

第78回 景気分析と予測

2009年5月26日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測表	13-20
主要月次統計	21-23

予測のハイライト

- 1-3月期の実質GDP(1次速報値)は前期比年率-15.2%と前期を上回る大幅なマイナス。下落率は戦後最大で、4四半期連続のマイナスとなった。この結果、2008年度の成長率は7年ぶりマイナスの-3.5%となり、戦後最大の落ち込み幅を記録した。民間、政府、日銀の見通しすべてを下回り、フリーフォールともいえる1年であった。
- 大幅なマイナス成長率に陥った原因は、輸出の急激な落ち込みと民間需要(特に、民間最終消費支出と民間企業設備)の減少にある。このため、09年度の日本経済は-4.9%の「成長率のゲタ」を履くことになる。大型補正がない場合、同年の成長率は-5.2%と予測される。
- 輸出の急激な収縮は止まり、中国経済に回復の兆しが見える。一方、米国およびEUの09年の回復は望むべくもない。海外市場の回復が期待できない以上、大不況を避けるためには大型の景気対策が急務となる。
- 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、09年度の実質GDP成長率を-2.2%、10年度を-1.1%、3年連続のマイナスと予測した。前回から09年度は1.5%ポイントの上方修正、10年度は2.6%ポイントの下方修正。この背景には大型補正予算の影響がある。
- 09年度の実質GDP成長率は前年の-3.5%から-2.2%へとマイナス幅が縮小する。民間需要の寄与度は-1.4%ポイントと、前年度の-2.1%ポイントから改善する。公的需要は大型補正予算の影響で+1.9%ポイントの寄与となり、純輸出の寄与度は前年の-1.3%ポイントから-2.7%ポイントへとさらに悪化する。
- 「経済危機対策」は09年度の日本経済を3.2%押し上げる大きな効果を持つ。また失業率を09年度に0.2%ポイント、10年度に0.5%ポイント程度引き下げる。低炭素革命関連の補正予算と公共投資の拡大とともに成長率に1%程度の寄与となる。
- 大型補正予算の効果は10年度に剥落するために、同年の実質GDP成長率は-1.1%と引き続き小幅ながらマイナス成長にとどまる。内外需の寄与度を見ると、民間需要は-0.9%ポイントと前年から悪化幅が縮小する。公的需要の貢献は-0.7%ポイントと大幅に悪化。純輸出の貢献は+0.6%ポイントと前年からプラスに転じる。
- 09年度のコア消費者物価指数は前年比-1.3%となるが、10年度は+0.3%と小幅プラスに転じる。国内企業物価指数は同-5.4%、同-1.7%、GDPデフレーターは同+2.2%、同-0.8%と予測している。デフレギャップが解消されないため、物価上昇率がプラスに転じるのは11年度に入ってからである。
- 景気対策の効果は需要の先食いとなるため、10年度にプラス成長に移行するためには、外需の力強い回復を期待せざるを得ない。世界経済が緩やかな回復にとどまれば、景気の先行きはダブルディップ型の回復になる可能性が高い。本格的なプラス成長に転じるのは2011年1-3月期である。

予測結果の概要

	今回 (2009/5/26)			前回 (2009/2/24)		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010
実質国内総生産 (%)	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 3.7	1.5
民間需要 (寄与度)	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.7	0.5
民間最終消費支出 (%)	▲ 0.5	1.5	▲ 1.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0
民間住宅 (%)	▲ 3.0	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.2	2.8
民間企業設備 (%)	▲ 10.3	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 7.1	▲ 8.7	1.5
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
公的需要 (寄与度)	▲ 0.1	1.9	▲ 0.7	▲ 0.2	0.1	0.1
政府最終消費支出 (%)	0.4	5.4	▲ 0.1	0.1	1.1	1.0
公的固定資本形成	▲ 4.5	24.7	▲ 16.3	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 2.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 1.3	▲ 2.7	0.6	▲ 1.3	▲ 2.1	0.9
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.2	▲ 30.0	0.6	▲ 7.1	▲ 16.5	7.7
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 3.5	▲ 15.7	▲ 5.3	1.5	▲ 3.7	0.6
名目国内総生産 (%)	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 3.1	1.1
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.3	2.2	▲ 0.8	▲ 0.6	0.7	▲ 0.5
国内企業物価指数 (%)	3.2	▲ 5.4	▲ 1.7	3.5	▲ 6.7	▲ 2.8
コア消費者物価指数 (%)	1.2	▲ 1.3	0.3	1.2	▲ 1.8	▲ 0.1
鉱工業生産指数 (%)	▲ 12.8	▲ 19.7	4.4	▲ 10.0	▲ 23.4	5.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 0.7	▲ 12.1	▲ 7.3	3.8	▲ 4.7	1.2
完全失業率 (%)	4.1	4.7	5.0	4.1	4.9	5.0
経常収支 (兆円)	9.3	5.7	8.3	8.5	0.9	2.4
対名目GDP比 (%)	1.9	1.2	1.7	1.7	0.2	0.5
原油価格 (ドル/バレル)	84.2	47.7	54.8	82.6	38.5	52.1
為替レート (円/ドル)	100.5	96.4	95.1	99.6	89.8	93.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.1	▲ 3.1	1.5	1.3	▲ 2.7	2.0

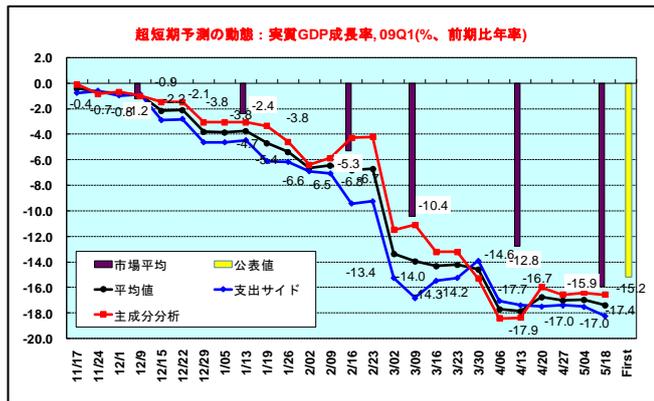
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。その他は注記。

景気の現況

1-3 月期 GDP 統計：戦後最大の下落幅

5月20日に発表された1-3月期GDP1次速報値によれば、同期の実質GDPは前期比-4.0%、同年率-15.2%と前期(-14.4%)を上回る大幅なマイナスとなった。下落率は戦後最大となり、昨年4-6月期以来4四半期連続のマイナス成長を記録した。この結果、2008年度の成長率は7年ぶりのマイナスの-3.5%となり、戦後最大の落ち込み幅となった。政府の改定見通し(-3.1%)や日銀の4月展望レポートにおける見通し(-3.2%)も下回ったことになる。ちなみに超短期予測の見通しは-3.2%であった。

1-3月期の実績は直近の超短期モデル予測(支出サイドモデル、主成分分析モデルの平均値：-17.4%)やマーケットコンセンサス予測(-15.9%)を小幅下回る結果となった。超短期モデル予測の動態を見れば、1月の月次データが利用可能となった2月末の予測においては、すでに成長率予測は-14%台へと大幅な下方シフトが起きていた。3月初旬の時点でもマーケットコンセンサスは-10.4%であるから、超短期予測は2ヵ月程度早く大幅落ち込みを予測できたことになる。



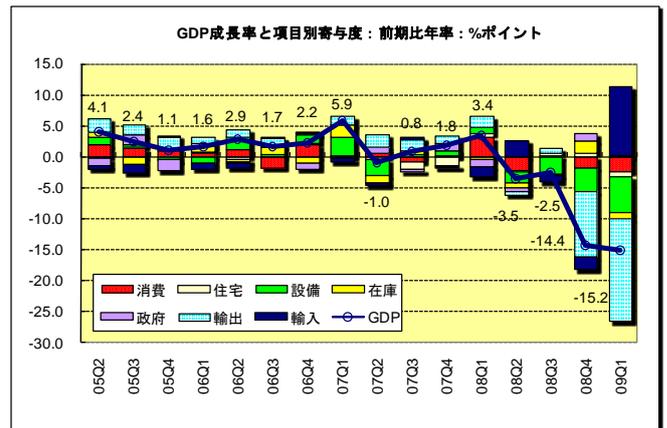
なお、GDP統計は遡及改訂されており、2008年の四半期パターンは前半が上方修正(1-3月期：前期比年率+1.4%→同+3.4%、4-6月期：同-4.5%→同-3.5%)、後半が下方修正(7-9月期：-1.4%→-2.5%、10-12月期：-12.1%→-14.4%)されている。このことは年後半の経済の落ち

込みがいかに大きかったかを意味している。



成長率が戦後最大の落ち込み幅となった主要因は、輸出の急激な落ち込みと民間需要(特に、民間企業設備と民間最終消費支出)の減少である。日本の景気の落ち込み幅は、米国(年率-6.1%)やEU(年率約-10%)のそれを大きく上回っている。これは、近年、輸出に大きく依存してきた日本経済成長モデルの脆弱性を示している。しかし、輸出に依存する韓国は、10-12月期の前期比-5.1%から1-3月期はプラス成長(同+0.2%)に転じた。対応の早い景気対策が影響したようである。

1-3月期実質GDP成長率への寄与度(前期比年率ベース)を見ると、実質純輸出は経済全体の成長率を5.4%ポイント引き下げた。



自動車や電子部品・デバイス輸出の大幅減少により、実質財貨・サービスの輸出は前期比年率-70.1%と過去最低を更新した。実質輸出は経済成長率を16.5%ポイント引き下げた。一方、実質輸入は同47.7%減少し、3四半

期ぶりに経済成長率を押し上げた(11.1%ポイント)。

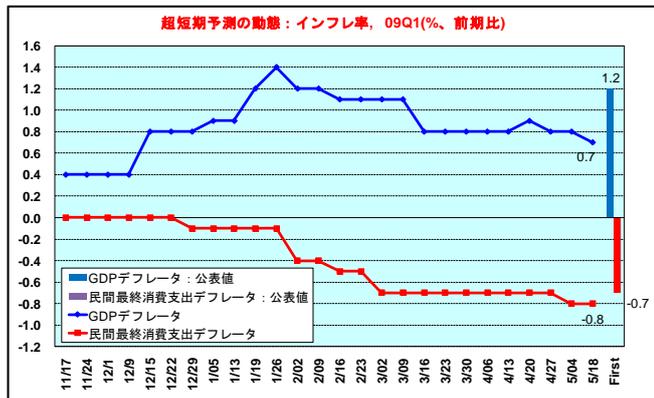
実質内需の経済成長率に対する寄与度は-9.8%ポイントと大幅なマイナスとなった。実質民間最終消費支出は株価下落や雇用不安の影響で同4.2%減少した。2期連続のマイナスで、経済成長率を2.4%ポイント引き下げた。

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入
04Q3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.2
04Q4	-0.2	-0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	-0.3
05Q1	0.8	0.4	-0.1	0.4	-0.2	0.1	0.0	0.0
07Q1	5.9	0.2	-0.1	3.1	2.0	0.0	1.4	-0.7
07Q2	-1.0	0.7	-0.4	-2.6	-1.2	1.0	2.0	-0.4
07Q3	0.8	-0.7	-1.2	0.4	0.7	-0.5	1.8	0.4
07Q4	1.8	0.3	-1.4	0.8	-0.1	1.1	1.3	-0.2
08Q1	3.4	3.2	0.6	1.1	-0.4	-1.2	1.7	-1.6
08Q2	-3.5	-2.1	-0.2	-1.9	-0.8	-0.6	-0.6	2.7
08Q3	-2.5	0.3	0.4	-2.8	-0.1	0.0	0.7	-1.0
08Q4	-14.4	-1.7	0.7	-3.9	1.9	1.2	-10.6	-1.9
09Q1	-15.2	-2.4	-0.7	-5.9	-1.0	0.3	-16.5	11.1

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質民間企業設備は同35.5%減少し、4期連続のマイナスとなった。減少のスピードは加速しており、経済成長率を5.9%ポイント引き下げた。外需の急減と収益見通しの悪化により、企業は設備投資を大幅に削減している。実質民間住宅も同20.0%減となり、3四半期ぶりのマイナスとなった。経済成長率を0.7%ポイント引き下げた。

名目GDPは前期比-2.9%、同年率で-10.9%減少した。4四半期連続のマイナスである。



物価動向の総合指標であるGDPデフレーターは前期比+1.2%となり、10-12月期の同+2.3%に続いてプラスとなった。国内需要デフレーター関連では、民間最終消費支出デフレーターが前期比0.7%低下した。民間住宅デフレーターは同-1.4%、民間企業設備デフレーターは同-1.0%と、いずれもマイナスとなった。

輸入デフレーターの動向がGDPデフレーター上昇の要因である。輸入原油価格の低下の影響で、輸入デフレーターは前期比11.0%下落した。一方、輸出デフレーターは同2.5%上昇した。

景気の下げ止まりを示唆する月次指標

1-3月期の実質GDPは戦後最大の落ち込みとなったが、足下の景気の下げ止まりを示唆する月次指標が出てきている。

3月の鉱工業生産指数は前月比1.6%上昇した。6カ月ぶりのプラス。予測調査によると、4-5月と連続して拡大が予想されている。同月の輸出数量(通関ベース)も同3.4%上昇し8カ月ぶりのプラスとなった。

センチメントもこの数ヵ月改善を見せている。消費動向調査によれば、消費者態度指数は4ヵ月連続で前月から改善した。同月の景気ウォッチャー調査の現況判断指数も4ヵ月連続で上昇した。2009年度の補正予算や定額給付金などが好影響を与えている。

一方で、新型インフルエンザの流行で民間消費や企業活動にマイナスの影響が出ており、不確実性要因が増している。景気は一旦フリーフォールを抜け出したが、モメンタムの急速な回復は期待できず、停滞状況が続いている。

予測の概要

標準予測：2009-10年度

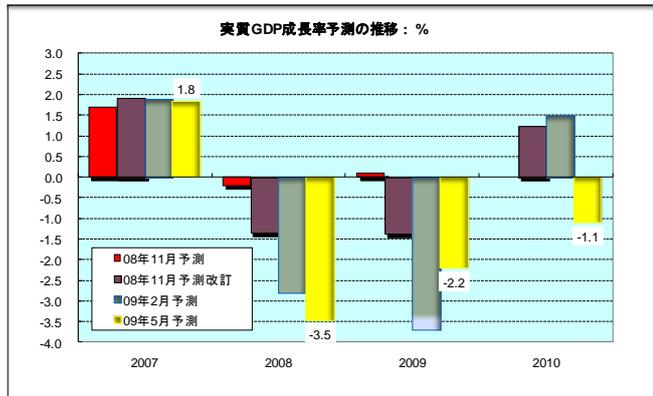
予測のポイント：補正予算で大不況を回避

1-3月期の実質GDP成長率が-15.2%と戦後最大の落ち込みとなったため、2009年度の出発時点の日本経済は-4.9%の「成長率のゲタ」を履くことになる。仮に経済が4四半期横ばい(ゼロ成長)を続けた場合、2009年度の

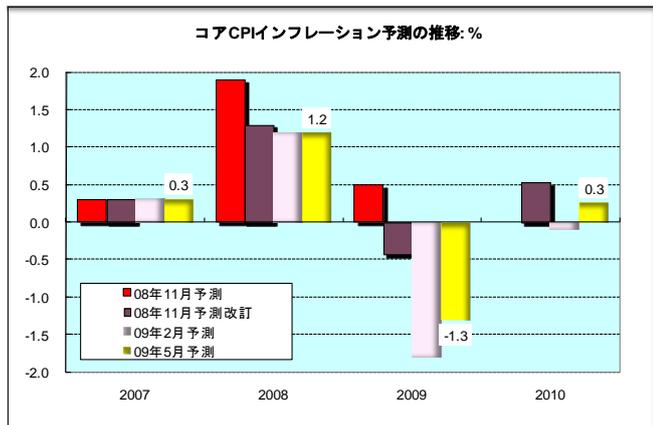
成長率は-4.9%となる。つまり戦後最大のマイナス成長である 2008 年度の実績(-3.5%)を更新することになる。この大幅な落ち込みを避けるためには、大規模な景気対策が必要となる。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(コア CPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを振り返ったものである。

今回と前回(2月)の予測を比較すると、実質 GDP 成長率については、2009 年度が前回予測より上方修正、2010 年度は下方修正となっている。



またコア CPI インフレーションについては、2009 年度と 2010 年度の予測がともに前回から上方修正されている。



2009 年度の実質 GDP 成長率予測が前回より上方修正された背景には、大型補正予算である「経済危機対策」の影響がある。また 2010 年度の実質 GDP 成長率が下方修正されたのはこの効果が剥落するためである。大型補正予算の効果により、2009 年度に需要の前倒しが起こり、大不況を避けることができる。2010 年にその効果が剥落

するために、小幅ながらマイナス成長が続くことになる。

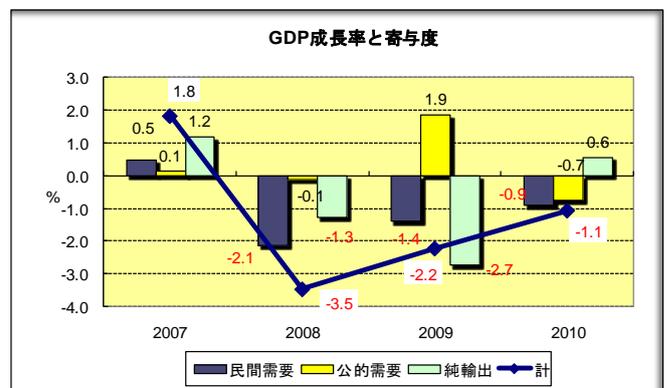
2009 年度は-2.2%、2010 年度は-1.1%と 3 年連続のマイナス成長

【実質GDP】

海外経済関連の変数と大型補正予算の想定に加え、1-3 月期GDP1 次速報値を織り込み、実質 GDP 成長率を 2009 年度-2.2%、2010 年度-1.1%と予測する(詳細は後掲の表 1-6 参照)。前回予測から 2009 年度は 1.5%ポイントの上方修正、2010 年度は 2.6%ポイントの下方修正である。前回予測では反映できなかった、4 月 10 日に発表された大型補正予算の効果が考慮されているからである。ちなみに、大型補正予算が実現されない場合、実質 GDP 成長率は 2009 年度-5.2%、2010 年度+1.6%と予測している(詳細は後掲、参考表 2-1 と 2-2 参照)。

2008 年度の 7 年ぶりのマイナス成長に続き、2009 年度も減少幅は縮小するもマイナス成長となる。民間需要の減少を公的需要が相殺するが、世界経済の不況深化のため、純輸出のマイナス寄与度が拡大するためである。

内外需の成長寄与度を見ると、2009 年度の民間需要の寄与度は-1.4%ポイントと、2008 年度の-2.1%ポイントから悪化幅は小幅改善する。また 2010 年度は-0.9%ポイントへとさらに改善する。2009 年度に民間需要の寄与度の悪化幅が改善するのは、民間企業設備は引き続き減少するが、民間最終消費支出に低炭素革命関連の補正予算の影響で前倒し需要が発生するためである。

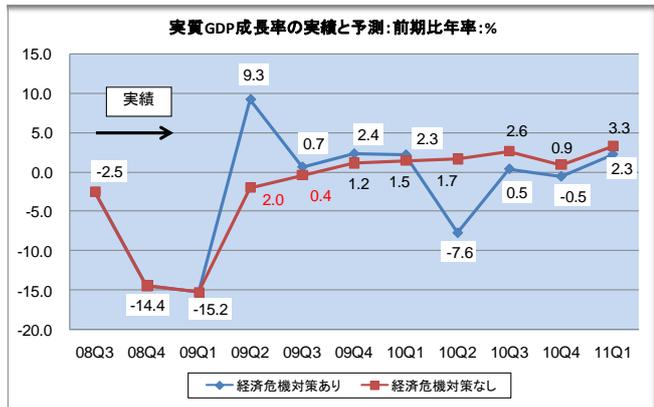
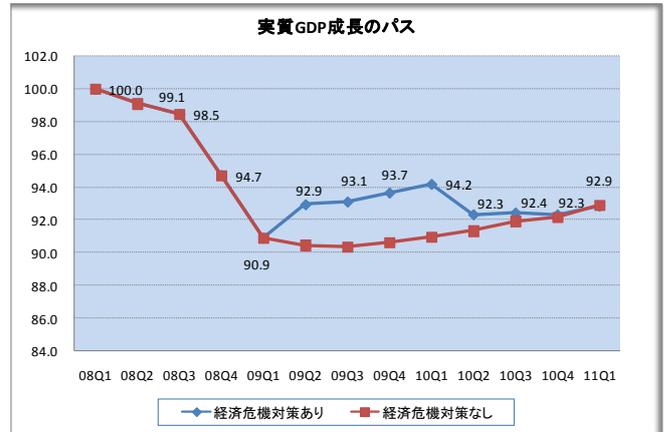


公的需要の寄与度は、大型補正予算の効果により 2009 年度は+1.9%ポイントと成長引き上げ要因となるが、2010 年度は-0.7%ポイント成長抑制要因に転じる。

純輸出の寄与度は2009年度が2.7%ポイントと2008年度の-1.3%ポイントからさらに低下する。主要貿易相手国である米国およびEU経済のマイナス成長の影響が大きい。2010年度の寄与度は+0.6%ポイントとなり、世界経済の緩やかな回復によりプラスに転じる。

四半期パターンを見れば、日本経済は、2009年4-6月期に補正予算の影響で大幅回復し5期ぶりのプラス成長に転じる。以降緩やかなプラス成長を継続するが、2010年4-6月期には補正予算の効果が剥落し、再びマイナス成長となる。緩やかな回復を経て、本格的なプラス成長に転じるのは2011年1-3月期である。

的な政策とセットでなければならないことを示唆している。



【GDP項目】

家計部門では、2009年度、2010年度の実質民間最終消費支出の伸びは+1.5%、-1.2%となる。2008年度の-0.5%から、2009年度にプラスに転じるのは、政策インセンティブによって耐久消費財を中心に前倒し需要が発生するためである。

補正予算のアナウンスメント効果もあり、4月の消費者態度指数(消費者心理)は前月比で4ヵ月連続改善している。特に4月の改善幅は大きい。同様に4月の景気ウォッチャー調査の現況判断DIも4ヵ月連続で前月比プラスを示している。

下図は実質GDPの直近のピークであった2008年1-3月期を100として、その後の成長のパスを比較したものである。2008年1-3月期のピークから1年後には約10%低下し、大型補正予算の貢献にもかかわらず、2011年1-3月期でもピークから7%低い水準となる。戦後かつてない景気後退となる。その結果、失業率は2010年には5%を超えそうである。

大型補正予算の効果により、2009年4-6月期以降、実質GDPは景気の底から1年間約3%程度押し上げられるが、政策効果が剥落する2010年度は2%程度の回復にとどまる。2010年度については、実質輸出はほぼ横ばいを予測しているため、2009年度の景気回復・拡大へのモメンタムは海外経済が急速な回復を見せない限り持続性が無いといえよう。短期的な景気回復策は同時に中長期



今夏のボーナスは前年比-20%程度の減少と予測されており、失業率が上昇する条件のなか、2009年の所得環境は急速に悪化している。しかし、政府補正予算(雇用対策や健康長寿・子育て関連予算)により家計には1兆6,306

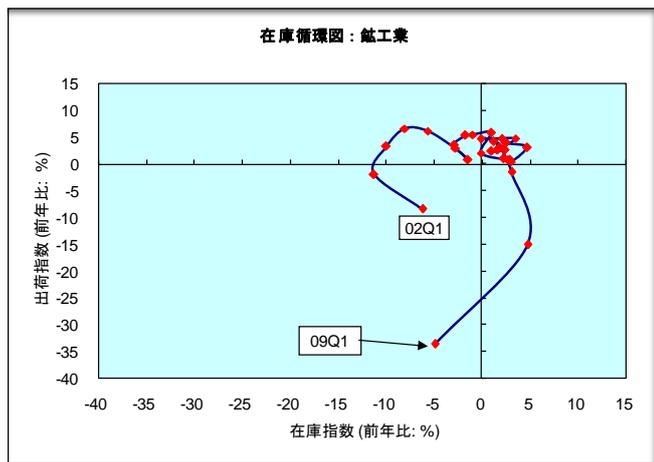
億円の所得移転が発生する。これが可処分所得の落ち込みを幾分かは緩和するであろう。またエコカー購入の補助、グリーン家電普及促進、太陽光発電システム購入への補助等は基本的には価格下落や減税と同じ効果をもたらし、実質的な一時所得の増加をもたらす。このように、消費性向が落ち込まず、実質所得が一時的に政策により押し上げられる環境の下で民間最終消費支出は増加するのである。

2009年度の実質民間住宅は、住宅ローン減税の追い風もあるが、可処分所得の減少であまり期待できない。2009年度は-6.0%、2010年度-0.7%と予測している。

この結果、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)の成長率寄与度は、2009年度に+0.7%ポイントと前年の-0.4%ポイントから改善する。2010年度は-0.7%ポイントと再び悪化する。

企業部門では、原油価格等の下落で交易条件が改善し始めたが、リーマンショック以降、内外需要の減退で売上額は減少し企業収益の大幅減少が鮮明となってきた。このため、企業は形振り構わず生産、在庫、雇用の削減に走った。

3月には急激な生産削減にも下げ止まりの兆しがみられ、在庫調整も相当行われてきたようである。今後、外需の回復に伴って生産が急速に回復する可能性を最近の在庫循環図は示唆している。



当面は企業収益が減少し稼働率が低迷するため、2009年度、2010年度の実質民間企業設備の伸びは、それぞれ-13.2%、-3.9%と2008年度の-10.3%から3年連続で設備投資の調整が続く。この結果、2009年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-1.6%ポイントから-2.0%

ポイントに低下し、2010年度は-0.5%ポイントと悪化幅が縮小する。

公的部門については、これまでの緊縮基調から2009年度は一気に拡大基調となる。政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2009年度+5.4%と前年の+0.4%から大幅に拡大するが、2010年度は反動で-0.1%に低下する。一方、実質公的固定資本形成の伸びは2009年度+24.7%と前年度の-4.5%から大幅に増加する。2010年度は-16.3%と縮小する。

ちなみに、2009年度補正予算が組み込まれない場合の伸びは、実質政府最終消費支出は2009-10年度それぞれ+2.6%、また実質公的固定資本形成は2009年度+2.1%、2010年度+2.2%と想定している。

外需については、2009年度は為替レートが円高に振れることに加え、米国およびEU経済はマイナス成長に陥る。中国を含め新興諸国の成長スピードは鈍化しており、輸出の回復はほとんど期待できない。

このため、2009年度の財貨・サービスの実質輸出の伸びは前年の-10.2%から-30.0%へと大幅減少する。2010年度は世界経済が緩やかに回復するが+0.6%の小幅の伸びにとどまる。一方、2009年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が減少するため-15.7%、2010年度は民需が低調にとどまるため-5.3%となる。

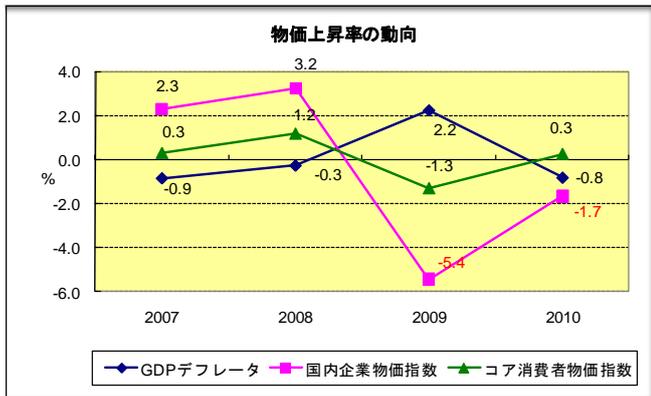
物価の見通し：持続するデフレ基調

昨年秋以降、原油価格の下落と景気の急減速により、一転してデフレ圧力が鮮明になりつつある。もっとも、足下、景気悪化底打ちの兆しが見られる中、これまで下落一方であった商品価格はいっそう不安定な動きを見せている。これは今後の物価を見通す上で注意材料である。

4月の国内企業物価指数は前月比0.4%下落し8ヵ月連続のマイナス。前年同月比でも-3.8%と大幅下落し、4ヵ月連続のマイナスとなった。前年比下落幅は1987年6月以来の大きさである。段階別に、国内企業物価指数の伸び率を見れば、素原材料価格は同-21.7%となり7ヵ月連続のマイナス、中間財価格は同-4.8%となり4ヵ月連続のマイナス、最終需要財価格は同-0.8%と5ヵ月連続のマイナス

と、原油価格や商品価格の大幅下落が最終財価格に波及している。

3月の全国消費者物価コア指数は前年比-0.1%下落した。18ヵ月ぶりのマイナスである。ガソリンが昨年の高騰の反動で値下がりしたのに加え、食料品の値上がりが一服した結果である。



このため、2009年度の国内企業物価指数は、原油価格が短期的な反動はあるが40-50ドル台で推移するため、前年比-5.4%のデフレと予測する。2010年度は原油価格が緩やかに上昇するがデフレ環境が解消されないため-1.7%とデフレ基調が続く。

一方、2009年度の消費者物価コア指数インフレ率は前年度の+1.2%から下落し-1.3%となるが、2010年度は+0.3%の小幅のプラスを予測する。デフレギャップが解消されないため、物価の伸びがプラスに転じるのは2011年度に入ってからである。

付加価値デフレータである GDP デフレータは、2009年度は内需デフレータがマイナスに転じる中、交易条件が大幅に改善するため前年度の同-0.3%から+2.2%となる。2010年度は同-0.8%と再びマイナスに転じる。

経済危機対策の効果：大不況は回避

前回予測では、追加経済対策の効果についてマクロ・ミクロの観点から検証を行った。麻生内閣では3次にわたる景気対策(いわゆる3段ロケット)が決定された。2008年10月16日成立の第1次補正予算では、「安心実現のための緊急総合対策」として11.5兆円程度が、10月30日決定の第2次補正予算案では、「生活対策」として26.9兆

円程度が、12月19日決定の「生活防衛のための緊急対策」として43兆円程度(財政上の対応で10兆円程度、金融面の対応で33兆円程度)が盛り込まれた。財政措置12兆円程度、金融措置で63兆円程度、累計では75兆円となっているが、真水である財政措置は対GDP比では2%程度である。

前回のマクロモデルベースの分析では、事業規模のはっきりする4つの経済政策を取り上げその効果を検討した。第1は定額給付金。第2は住宅ローン減税、第3に法人企業減税、第4はその他の財政支出である。マクロモデルでは以下のような想定に基づいたシミュレーションを行った。

	政策変数の設定	実施規模	実施時期
(1) 定額給付金	民間最終消費支出開数の定数項修正	3,200億円	2009年2Q
(2) 住宅ローン減税	民間住宅投資開数における金利の引き下げ	0.14%ポイント	2009年1Q以降
(3) 法人税減税	法人税率の引き下げ	0.7262%ポイント	2009年2Q以降
(4) その他の財政支出	政府最終消費と公的固定資本形成を増加	2.54兆円	2009年2Q、3Q
(5) 追加経済対策	政策(1)から(4)の同時実施		

これらを織り込んだシミュレーションにより、いわゆる「3段ロケット」は2009年度実質GDPを0.9%程度拡大させる効果があるとした。ただし前回の時点では、実施時期や規模について不確定な要素があるため、標準予測には考慮しなかった。

2009年度補正予算のマクロ経済への効果：主として低炭素革命関連

当研究所では、2009年度補正予算に反映される麻生内閣の経済危機対策についてアンケート調査(ウェブベース)を行い、5月13日に速報結果を発表した。これまで財政・金融政策の効果をマクロモデルのシミュレーションを通じて分析してきたが、より正確を期すために、昨年以來、マクロ・ミクロの両アプローチから検討している。今回のアンケート結果のミクロ情報がマクロモデル分析に援用される。ここでは、先般発表したアンケート調査結果を精査し再検討した結果から、その政策効果や含意に焦点を当ててみよう。

【アンケート結果の精査と政策効果の推計】

アンケート調査では、経済危機対策(補正予算)のうち、

低炭素革命関連から、(1)エコカー購入への補助、(2)グリーン家電普及促進、(3)太陽光発電システム購入への補助、また(4)住宅などの購入にかかわる贈与税の減免などを取り扱った。

補正予算(財政政策)の効果により発生する需要の推計は、基本的にはアンケートによる回答率に母集団である世帯数(エコカーは保有台数)を乗じて計算している。1,000 というサンプルから出来るだけ正確に母集団の行動を推計するため、速報発表後に回答率の精査を行うとともに母集団の選択にも注意を払った。さらに、政策に関係なく購入する予定者の割合から潜在的な需要を割り出し、それが業界の最近の販売量と大きく相違しないかチェックも行っている。

1. エコカー

今回の精査では、車を持っている人のうち(車歴13年以上90、13年未満631)、今後1年以内の車の購入予定がないと答え、さらに、新車購入の予定はなかったがこの政策により新車を購入すると答えた人(車歴13年以上3、13年未満16)のみをカウントした。この比率を車歴13年以上、13年未満のそれぞれの台数に乗じる。ちなみに、2008年3月末の乗用車登録台数は4,147万台(車歴13年以上817万台13年未満3,330万台)である。

	保有台数 (万台)	保有者	政策により 購入予定	追加需要 (万台)
車歴13年以上	817	90	3	27.2
車歴13年未満	3,330	631	16	84.4

スクラップ促進策とエコカー減税による追加的な需要創出効果は、合計、111.7万台となる。これに1台あたり200万円(インサイト、プリウスの最も安いランクの価格を参考とする)をかけると、約2兆2,334億円が政策効果となる。ちなみに2008年度の乗用車新車(普通乗用車+軽乗用車)販売台数は414.5万台であり、約27%の追加需要が期待できる。

2. グリーン家電

現在グリーン家電(テレビ、冷蔵庫、エアコン)のいずれも購入予定はないが、制度が実施されるならエコ家電を購入したいと答えた人の中で、それぞれのエコ家電を

購入すると答えた人のみが今回の政策による追加的購入の該当者とみなしている。全サンプルに対する割合は、テレビは8.5%、エアコンは6.6%、冷蔵庫は7.0%である。この割合を2009年3月時点の世帯数(労働力調査)に乗じて追加需要を、さらに当該エコ家電の平均単価を乗じて金額を推計している。エコ家電のうち、テレビとエアコンについては全世帯数を母集団としているが、冷蔵庫については2人以上の一般世帯を母集団としている。

	母集団世帯 数(万)	政策により購 入予定(%)	追加需要 (万台)	平均単価 (万円)	追加需要金 額(億円)
テレビ	5,059	8.5	430.0	13	5,590
エアコン	5,059	6.6	333.9	8	2,671
冷蔵庫	3,522	7.0	246.5	9	2,219

グリーン家電普及促進策による追加的な需要創出効果は、合計、約1兆480億円の政策効果となる。2008年度の市場規模は、テレビが1,007万台、エアコンが775万台、冷蔵庫が460万台と推計されている。2009年度のグリーン家電の追加的な需要は、それぞれ、42.7%、53.6%、43.1%増加する。一見過大な印象を受けるが、最近の市場動向はこれを支持している。

3. 住宅用太陽光発電システム

2005年国勢調査によると、全世帯4,906万世帯のうち、持家一戸建の世帯は2,539万世帯である。全世帯数は、直近2009年3月時点には、5,059万世帯になっている。全世帯数の伸び率から、直近の持家一戸建数は2,618万戸と推計できる(2,539×5,059/4,906)。この世帯数が補助金対象になる。補助金対象者のうち、アンケートで太陽光発電システムをぜひ設置したいと答えた人の割合(24/494=4.9%)をかけると、128.3万戸となる。

これに実現可能性バイアスを考慮する。一戸建住宅を所有していると答えた人と太陽光発電システム補助金制度を利用したことがある、と答えた人の比率は5.5%(=25/458)である。これに直近の持家一戸建推計数2,618万戸をかけると、142.9万戸となる。しかし実際には、1997-2005年度の累積設置戸数は25.3万戸程度で利用実績は小さい(財団法人新エネルギー財団のデータ調べ)。すなわち、17.7%(=25.3/142.9)しか実際には設置されていないことになる。

これを修正係数とすると、アンケートベースの128.3

万戸に17.7%をかけた22.7万戸が新しく太陽光発電設備を設置する戸数になる。結局、250万円/戸×22.7万戸=5,675億円が追加的な需要効果と推計できる。

持家一戸建 戸数 (万戸)	対象住宅 所有者 (人)	設備設置 希望者 (人)	修正前 追加需要 (万戸)
2618.2	494	24	128.3

実現可能性バイアス17.7%

修正後 追加需要 (万戸)	平均単価 (万円)	追加需要金 額 (億円)
22.7	250	5675

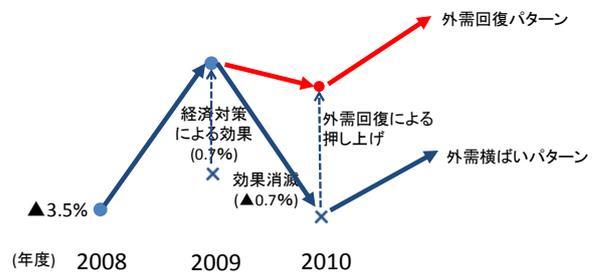
最後に、贈与税制度の拡充による住宅投資創出効果をアンケートから推計しようとしたが、質問が正確に理解されていない可能性があり、今回は推計しなかった。グリーン家電や乗用車のような耐久消費財については、経済条件が多少変化しても購入意思が実現される可能性は高いが、住宅のような高額な買い物については別物であると判断した。この政策の効果の推計には不確実性が付きまとうためである。

【経済政策への含意】

以上の推計結果は、速報の段階よりはスケールダウンされたが、われわれは経験上確度の高い結果であると考えている。低炭素革命関連の補正予算により、民間最終消費支出に3兆8,489億円の追加需要(エコカー、グリーン家電、太陽光発電システムから)が2009年度に発生すると考えられる。2008年度の民間最終消費支出は290.6兆円であるから、民間最終消費支出を1.3%引き上げることになる。経済全体では0.7%程度(名目ベース)の引き上げとなろう。

もっともこのアンケートは4月時点での経済情勢にもとづく消費者の追加需要を推計していること注意しなければならない。最近発表されている夏のボーナスの予測を見れば、前年比20%程度の減少を避けられないようである。大型の耐久消費財(big ticket items)の購入にはボーナスが決定的に重要である。これからは所得制約が強まるのがはっきりしているから、ここで示した推計には上方バイアスがかかっている可能性があることを指摘しておこう。

最後に、低炭素革命関連の補正予算の効果で2009年度に発生する追加需要は2010年度には消滅することを忘れてはいけない。ちょうど消費税引き上げの駆け込み需要と同じである。その結果、2009年度には民間最終消費支出は成長促進要因となるが、2010年度には0.7%程度の抑制要因に転じるのである(より正確には参考表1参照)。仮にその部分を世界経済の回復による外需が相殺してくれれば、日本経済は大不況からうまく脱出できることになる。結局、外需頼みの回復といえよう。景気回復は図のようなダブルディップ型になる可能性が高いことを指摘しておこう。



2009年度補正予算のマクロ経済への反映

以上のアンケート結果から、主として低炭素革命関連予算の追加的消費需要を推計した。マクロ計量モデルのシミュレーションでは、3兆8,489億円を実質化した値が消費関数の定数項修正として付加される。追加的的需要は2009年度の各四半期に均等に割り振られる。

これ以外に、補正予算の内容を精査して、追加的的需要を以下のような項目に整理した。

政策内容	予算額	公共投資	政府消費	家計への移転	企業への移転	不算入
雇用対策	1,269,772	0	156,445	959,090	154,237	0
金融対策	2,965,921	0	0	0	0	2,965,921
低炭素革命	1,577,502	549,883	186,964	4,144	10,846	825,665
健康長寿・子育て	2,022,061	249,174	593,967	667,343	0	511,577
底力発揮・21世紀型インフラ整備	2,577,487	521,540	636,619	0	0	1,419,328
地域活性化等	198,079	165,081	32,998	0	0	0
安全・安心確保等	1,708,920	1,104,031	552,886	0	0	52,193
地方公共団体への配慮	2,379,000	1,879,000	500,000	0	0	0
総計	14,696,742	4,468,708	2,658,689	1,630,577	165,083	5,774,684

表が示すように、公共投資に4兆4,687億円、政府消費に2兆6,597億円、家計への移転に1兆6,306億円、企業への移転に1,651億円が現実に2009年度に支出さ

れるものと想定した。このほか税制改正として研究開発投資の減税効果を税率に換算して0.12%の減税効果と推計した。実際のシミュレーションでは、企業への移転と研究開発投資の減税効果は規模が小さいので無視した。

マクロ計量モデルのシミュレーションでは、外生変数である実質公的固定資本形成と実質政府最終消費支出に2009年度に4兆4,687億円、2兆6,587億円を実質化して追加した。家計への移転部分は家計の可処分所得の外生変数であるその他家計の移転が1兆6,303億円追加される。

また前回予測で取り扱った、定額給付金、住宅ローン減税、法人企業減税は、2008年度補正予算のシナリオとして今回予測で取り扱っている。またその他の財政支出(公的固定資本形成、政府最終消費支出)は今回の予測のベースラインに組み込まれている。

後掲参考表1には、大型景気対策のGDP項目と雇用に対する影響が示されている。以上で述べた政策の各効果は、シナリオ1(08年度補正予算)、シナリオ2(低炭素革命)、シナリオ3(公共投資)、シナリオ4(政府消費)、シナリオ5(家計への移転)、シナリオ6(09年度補正予算)、シナリオ7(08年度、09年度補正予算の総合効果)のそれぞれの効果として示されている。

以上のうち、シナリオ1-5を反映した日本経済のパスを、われわれは標準予測としてすでに示した。補正予算がない場合の日本経済(参考表2)を見れば、実質GDP成長率は、2009年度が-5.2%、2010年度が+1.6%と予測される。鉱工業生産指数は2009年度が-21.4%、10年度が+6.0%となる。完全失業率は2009年度が4.9%、2010年度が5.5%となっている。

これに対して、補正予算(シナリオ1-5)が実行された場合、実質GDP成長率は2009年度-2.2%、2010年度-1.1%となり、補正予算がない場合に比して、経済成長率は2009年度で3.0%ポイント引き上げられ、2010年度で2.7%ポイント引き下げられる。

低炭素革命関係予算や公共投資は、実質GDPを2009年度にそれぞれ1.03%、1.07%引き上げる効果をもつ。09年度補正予算の総合効果としては、実質GDPを3.2%程度引き上げる。雇用に2009年度に12万人、2010年

度に27万人程度増加させる。また失業率をそれぞれ0.2%ポイント、0.5%ポイント引き下げる。

補正予算の効果 兆円、%

	年度			
	2007	2008	2009	2010
国内総生産	562.3	542.9	514.5	522.9
乖離幅：1. 08年度補正予算	0.000	0.000	0.546	0.076
乖離幅：2. 低炭素革命	0.000	0.000	5.291	0.410
乖離幅：3. 公共投資	0.000	0.000	5.522	0.703
乖離幅：4. 政府消費	0.000	0.000	3.588	0.452
乖離幅：5. 家計への移転	0.000	0.000	4.253	0.807
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0.000	0.000	15.795	2.280
乖離幅：7. 総合	0.000	0.000	16.333	2.355
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.11	0.01
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	1.03	0.08
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	1.07	0.13
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.70	0.09
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.83	0.15
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	3.07	0.44
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	3.17	0.45
実質GDP成長率：前期比(%)				
ベースライン	1.8	-3.5	-5.2	1.6
含む経済対策	1.8	-3.5	-2.2	-1.1

万人、%

	万人、%			
	2007	2008	2009	2010
雇用者数	5523	5520	5444	5397
乖離幅：1. 08年度補正予算	0	0	1	1
乖離幅：2. 低炭素革命	0	0	4	9
乖離幅：3. 公共投資	0	0	4	9
乖離幅：4. 政府消費	0	0	3	6
乖離幅：5. 家計への移転	0	0	1	3
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0	0	12	27
乖離幅：7. 総合	0	0	12	27
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.01	0.01
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.07	0.16
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.08	0.17
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.05	0.11
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.02	0.06
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.21	0.49
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.23	0.51

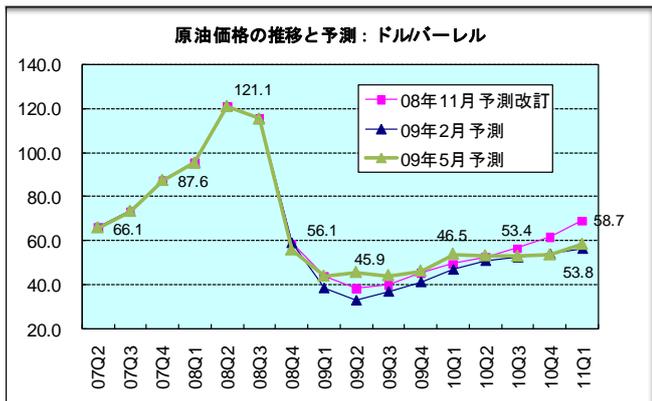
予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

今回の予測では、最近の価格動向を反映させて前回予測の想定より2009年度前半について7-12ドル程度上方修正した。後半も5-7ドル程度前回から上方修正した。この結果、2009年内は40ドル台半ばで推移し、2010年は50ドル台後半で推移するものと想定する。

世界貿易(名目世界輸入)の伸びについては、2008年は輸入物価の前半の高騰で前年比+15.8%となったが、2009年は-19.6%と大幅に減少すると見込んでいる。2010年は+7.4%に回復しよう。



【世界経済】

2009年1-3月期の米国の実質GDPは前期比年率-6.1%となった。在庫の減少と設備投資の落ち込みが主要な要因である。足下の月次指標は、経済のフリーフォールは最終段階に達し、住宅や消費市場が安定してきたことを示唆している。今後は民間消費が景気回復のカギとなろう。たしかに1-3月期の民間最終消費支出は回復(前期比年率+2.2%)したが、足下3-4月の小売販売額は減少している。失業者数の増加、厳しい与信条件、金融資産の損失は、財政刺激やエネルギー価格の下落といったメリットを相殺する。このため消費の回復は遅れる。われわれは2009年の米国実質GDP成長率を-3.1%、2010年のそれを+1.5%と予測する。

中国の実質GDP成長率は、2008年10-12月期の前年同期比+6.8%から2009年1-3月期に同+6.1%へと減速し、10年ぶりの低調な結果となった。このため、中国政府は懸命に内需拡大(4兆元の財政パッケージ)に努めている。ただ足下4月のいくつかの月次指標は中国经济が引き続き減速過程にあるものの、前月よりは悪化していないことを示している。財政金融政策が着実に実を結んでいることから、われわれは2009年の中国の実質GDP成長率を+6.5%、2010年を+8.0%と予測している。輸出は前年比縮小しているが、1-4月期の固定資産投資は前年同期比30%を超えるスピードで増加している。財政政策の効果が剥落すると投資の急激な伸びは不安定要因に転じる。安定的な成長のためにはやはり輸出の回復が重要となる。

EU経済(27カ国ベース)は、2009年1-3月期に前期比-2.5%、年率にして約-10%の落ち込みである。3期連続の

マイナスとなった。この背景には世界貿易の停滞と設備投資の落ち込みがある。英国、アイルランド、スペインは住宅バブルの崩壊から抜け切れず、ドイツはそれを避けることが出来たが輸出の減少に大きな影響を受けている。この結果、2009年のEU経済の成長率は-4.5%と予測する。大規模な財政支出や金融緩和にかかわらず、2010年のEU経済の成長率は-0.5%にとどまる。

財政・金融政策

【財政政策】

政府の改定見通しを反映して、09年度補正予算を反映する前の実質公的固定資本形成については、2009年度+2.1%、2010年度+2.2%の伸びを想定した。また実質政府最終消費支出については、2009年度、2010年度ともに+2.6%の伸びを想定した。09年度補正予算反映後の実質公的固定資本形成の伸びは、2009年度が+24.7%、2010年度が+16.3%である。実質政府最終消費支出の伸びは、2009年度は+5.4%、2010年度が+0.1%と想定している。景気対策の内容と効果については、シミュレーションとして別途議論している(参照、2009年度補正予算のマクロ経済への反映)。

【金融政策】

日本銀行は昨年10月31日に政策金利である翌日物コールレートを20ベーシスポイント引き下げ、0.30%とした。2001年3月以来、7年ぶりの政策変更である。また12月19日に更に20ベーシスポイント引き下げ0.10%とした。

今後の日銀の金融政策について、急激な景気の落ち込みを金融面から緩和するために、CPを含め金融資産の積極的な購入を促進し、市場に流動性を追加するであろう。世界経済の回復がはっきり見えてきて、追加的な金利引き上げを議論するとみる。このため政策金利の変更を日銀が議論するのは、10年後半か11年にかけてとみる。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
実質国内総生産 兆円	559.3	538.0	516.2	527.8	528.8	531.9	534.9	524.4	525.0	524.3	527.3	562.3	542.9	530.9	525.2
前期比	-0.6	-3.8	-4.0	2.2	0.2	0.6	0.6	-2.0	0.1	-0.1	0.6	1.8	-3.5	-2.2	-1.1
前年同期比	-0.2	-4.5	-9.1	-6.2	-5.4	-1.1	3.6	-0.7	-0.7	-1.4	-1.4				
名目国内総生産 兆円	502.7	494.5	480.5	494.3	496.3	497.5	497.6	487.0	486.9	486.2	488.4	515.8	496.6	496.4	487.1
前期比	-1.5	-1.6	-2.9	2.9	0.4	0.2	0.0	-2.1	0.0	-0.2	0.5	1.0	-3.7	0.0	-1.9
前年同期比	-2.0	-3.9	-7.9	-3.2	-1.3	0.6	3.6	-1.5	-1.9	-2.3	-1.8				
GDPデフレーター 2000=100	89.9	91.9	93.1	93.6	93.9	93.5	93.0	92.9	92.8	92.7	92.6	91.7	91.5	93.5	92.7
前期比	-0.9	2.3	1.2	0.6	0.2	-0.4	-0.5	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.9	-0.3	2.2	-0.8
前年同期比	-1.7	0.6	1.4	3.3	4.4	1.7	0.0	-0.8	-1.2	-0.9	-0.4				
鉱工業生産指数 2005=100	104.6	92.8	72.3	75.0	75.1	77.1	76.4	77.0	78.5	79.7	81.6	108.3	94.5	75.9	79.2
前期比	-3.2	-11.3	-22.2	3.8	0.1	2.7	-0.9	0.8	1.9	1.5	2.3	2.9	-12.8	-19.7	4.4
前年同期比	-3.3	-15.0	-34.0	-30.6	-28.2	-16.9	5.7	2.7	4.6	3.4	6.8				
新設住宅着工数 千戸	275	253	226	243	237	217	212	209	208	211	215	1,041	1,034	909	842
前期比	-1.6	-8.3	-10.6	7.6	-2.4	-8.3	-2.6	-1.5	-0.1	1.2	1.9	-19.0	-0.7	-12.1	-7.3
前年同期比	40.3	3.9	-21.4	-13.2	-13.9	-14.0	-6.3	-14.2	-12.1	-3.0	1.4				
国内企業物価指数 2005=100	112.2	107.8	104.3	103.4	102.7	102.4	101.1	101.0	101.0	100.7	100.1	104.9	108.3	102.4	100.7
前期比	3.1	-4.0	-3.2	-0.9	-0.7	-0.3	-1.3	-0.1	0.1	-0.3	-0.6	2.3	3.2	-5.4	-1.7
前年同期比	7.3	2.6	-1.8	-5.0	-8.5	-5.0	-3.1	-2.4	-1.6	-1.6	-1.0				
コア消費者物価指数 2005=100	102.5	101.7	100.5	100.1	100.1	100.6	100.2	100.8	100.6	100.4	100.2	100.4	101.6	100.2	100.5
前期比	1.1	-0.8	-1.1	-0.4	0.0	0.5	-0.4	0.7	-0.3	-0.2	-0.2	0.3	1.2	-1.3	0.3
前年同期比	2.4	1.0	0.0	-1.4	-2.4	-1.1	-0.4	0.8	0.5	-0.2	0.0				
一人当たり賃金 千円	4086	4062	4060	4018	3973	3933	3898	3870	3846	3826	3811	4109	4073	3955	3838
前期比	0.0	-0.6	-0.1	-1.0	-1.1	-1.0	-0.9	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	-0.9	-2.9	-3.0
前年同期比	-0.3	-1.1	-1.9	-1.7	-2.8	-3.2	-4.0	-3.7	-3.2	-2.7	-2.2				
完全失業率 %	4.0	4.0	4.4	4.7	4.7	4.6	4.7	4.9	5.0	5.1	5.2	3.8	4.1	4.7	5.0
譲渡性預金金利 %	0.64	0.67	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.61	0.60	0.46	0.46
10年物国債利回り %	1.47	1.35	1.29	1.46	1.42	1.35	1.42	1.47	1.51	1.54	1.57	1.58	1.44	1.41	1.52
経常収支 兆円	2.7	1.2	0.8	1.2	1.1	1.6	1.7	1.9	2.2	2.0	2.2	24.5	9.3	5.7	8.3
対名目GDP比 %	2.1	1.0	0.7	1.0	0.9	1.3	1.4	1.5	1.8	1.7	1.8	4.8	1.9	1.2	1.7
原油価格 ドル/バレル	115.47	56.09	44.21	45.85	44.44	46.49	54.20	53.41	53.16	53.85	58.65	80.70	84.22	47.75	54.77
円ドル為替レート	107.6	96.1	93.6	99.0	96.2	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	114.2	100.5	96.4	95.1

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	309.4	307.0	303.7	310.9	311.2	312.3	310.8	306.4	306.8	308.0	309.2	308.2	306.6	311.3	307.6
前期比	0.1	-0.8	-1.1	2.4	0.1	0.3	-0.5	-1.4	0.1	0.4	0.4	0.9	-0.5	1.5	-1.2
前年同期比	0.7	-0.2	-2.7	0.6	0.6	1.7	2.3	-1.5	-1.4	-1.4	-0.5				
民間住宅	15.3	16.2	15.3	14.7	14.3	14.3	14.7	14.8	14.4	14.2	14.1	15.9	15.4	14.5	14.4
前期比	3.1	5.5	-5.4	-4.1	-2.3	-0.3	3.0	0.3	-2.2	-1.4	-0.8	-13.5	-3.0	-6.0	-0.7
前年同期比	-5.5	11.8	0.8	-1.4	-6.6	-11.7	-3.8	0.7	0.8	-0.2	-4.0				
民間企業設備	84.8	79.1	70.9	69.5	69.1	68.9	71.7	68.7	67.0	66.0	66.5	89.6	80.4	69.8	67.0
前期比	-4.4	-6.7	-10.4	-2.0	-0.6	-0.3	4.1	-4.2	-2.5	-1.4	0.7	2.1	-10.3	-13.2	-3.9
前年同期比	-4.5	-12.0	-22.4	-21.7	-18.6	-12.9	1.1	-1.2	-3.0	-4.1	-7.3				
民間在庫品増加	1.7	4.1	2.8	0.0	1.4	1.9	2.2	3.1	3.0	3.4	3.5	3.2	2.7	1.4	3.2
政府最終消費支出	97.2	98.7	99.0	102.6	103.2	103.8	104.1	102.5	103.8	103.4	103.7	97.7	98.1	103.4	103.3
前期比	-0.2	1.6	0.3	3.7	0.6	0.5	0.3	-1.6	1.3	-0.4	0.3	2.1	0.4	5.4	-0.1
前年同期比	0.4	0.2	0.9	5.4	6.2	5.1	5.1	-0.2	0.6	-0.4	-0.4				
公的固定資本形成	18.9	18.9	18.9	23.7	23.3	23.6	23.6	20.2	19.4	19.7	19.7	19.8	18.9	23.6	19.7
前期比	1.0	-0.1	0.0	25.4	-1.5	0.9	0.2	-14.4	-4.2	1.5	0.0	-6.3	-4.5	24.7	-16.3
前年同期比	-6.2	-5.0	0.1	26.5	23.4	24.6	24.9	-14.7	-17.1	-16.5	-16.7				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	92.9	79.2	58.6	56.6	56.1	56.6	56.4	56.7	57.3	56.2	56.9	89.8	80.6	56.4	56.8
前期比	1.0	-14.7	-26.0	-3.3	-1.0	0.9	-0.2	0.4	1.2	-2.0	1.3	9.3	-10.2	-30.0	0.6
前年同期比	4.5	-12.5	-36.8	-38.4	-39.6	-28.6	-3.6	0.0	2.2	-0.7	0.8				
財貨・サービスの輸入	61.1	63.0	53.6	50.8	50.5	50.0	49.2	48.5	47.4	47.2	46.8	61.6	59.5	50.1	47.5
前期比	1.5	3.1	-15.0	-5.1	-0.6	-1.1	-1.5	-1.5	-2.3	-0.6	-0.7	1.7	-3.5	-15.7	-5.3
前年同期比	0.1	2.8	-14.7	-15.6	-17.3	-20.7	-8.1	-4.5	-6.1	-5.6	-4.9				
国内総生産	559.3	538.0	516.2	527.8	528.8	531.9	534.9	524.4	525.0	524.3	527.3	562.3	542.9	530.9	525.2
前期比年率	-2.5	-14.4	-15.2	9.3	0.7	2.4	2.3	-7.6	0.5	-0.5	2.3	1.8	-3.5	-2.2	-1.1
前期比	-0.6	-3.8	-4.0	2.2	0.2	0.6	0.6	-2.0	0.1	-0.1	0.6				
前年同期比	-0.2	-4.5	-9.1	-6.2	-5.4	-1.1	3.6	-0.7	-0.7	-1.4	-1.4				
内需寄与度	-0.6	-1.0	-2.0	2.1	0.2	0.4	0.4	-2.1	-0.2	0.0	0.4	0.6	-2.2	0.5	-1.6
内、民需	-0.6	-1.2	-2.1	0.5	0.2	0.3	0.4	-1.2	-0.3	0.1	0.3	0.5	-2.1	-1.4	-0.9
内、公需	0.0	0.2	0.2	1.6	0.0	0.1	0.1	-0.9	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	1.9	-0.7
外需寄与度	0.0	-2.8	-2.1	0.2	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	-0.2	0.2	1.2	-1.3	-2.7	0.6

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	294.4	289.8	284.8	291.6	292.8	291.9	289.8	285.1	285.0	285.7	286.6	291.9	290.6	291.5	285.6
前期比	0.3	-1.5	-1.7	2.4	0.4	-0.3	-0.7	-1.6	0.0	0.2	0.3	0.7	-0.5	0.3	-2.0
前年同期比	1.7	-0.4	-3.8	-0.6	-0.5	0.7	1.7	-2.2	-2.7	-2.1	-1.1				
民間住宅	16.6	17.2	16.1	15.3	15.1	15.0	15.4	15.3	14.9	14.7	14.5	16.6	16.5	15.2	14.9
前期比	4.5	3.9	-6.8	-4.7	-1.6	-0.4	2.4	-0.2	-2.6	-1.7	-1.1	-11.5	-0.8	-7.8	-2.1
前年同期比	-1.6	14.2	0.5	-3.6	-9.3	-13.0	-4.4	0.1	-0.8	-2.2	-5.5				
民間企業設備	79.7	74.0	65.7	64.0	63.4	62.9	64.6	61.9	60.4	59.5	59.9	82.7	75.1	63.7	60.4
前期比	-4.0	-7.1	-11.2	-2.5	-1.0	-0.7	2.7	-4.2	-2.5	-1.4	0.7	2.7	-9.1	-15.2	-5.2
前年同期比	-2.4	-10.6	-22.5	-22.8	-20.4	-15.0	-1.6	-3.3	-4.7	-5.4	-7.3				
民間在庫品増加	0.5	3.0	2.0	-0.4	0.9	1.4	1.7	2.5	2.5	2.8	3.0	2.9	1.8	0.9	2.7
政府最終消費支出	94.3	94.5	95.1	98.7	99.3	99.7	99.8	98.3	99.9	99.7	100.4	93.1	94.4	99.4	99.6
前期比	0.8	0.2	0.6	3.8	0.6	0.4	0.0	-1.4	1.5	-0.1	0.7	2.4	1.4	5.3	0.2
前年同期比	2.3	0.9	1.2	5.5	5.3	5.5	4.9	-0.4	0.6	0.0	0.7				
公的固定資本形成	20.4	20.1	19.8	25.0	24.8	24.6	24.3	20.8	20.0	20.4	20.5	20.4	20.1	24.7	20.4
前期比	2.3	-1.2	-1.6	25.9	-0.6	-0.8	-1.1	-14.3	-4.0	1.9	0.5	20.4	20.1	23.0	-17.2
前年同期比	-0.7	-1.7	0.0	25.2	21.7	22.2	22.8	-16.5	-19.4	-17.2	-15.9				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	91.2	72.3	54.8	53.1	51.4	52.0	52.0	52.2	52.7	51.0	51.4	92.2	78.3	52.1	51.8
前期比	-2.5	-20.7	-24.2	-3.1	-3.3	1.3	-0.1	0.5	0.9	-3.3	0.8	9.9	-15.1	-33.4	-0.5
前年同期比	2.1	-21.7	-43.4	-43.2	-43.7	-28.1	-5.2	-1.7	2.6	-2.0	-1.1				
財貨・サービスの輸入	94.5	76.8	58.1	53.2	51.4	50.3	50.2	49.4	48.6	47.9	48.1	84.2	80.3	51.3	48.5
前期比	3.8	-18.8	-24.3	-8.5	-3.4	-2.2	-0.2	-1.5	-1.7	-1.5	0.5	9.7	-4.6	-36.2	-5.4
前年同期比	17.3	-9.3	-34.4	-41.6	-45.6	-34.5	-13.7	-7.1	-5.4	-4.7	-4.1				
国内総生産	502.7	494.5	480.5	494.3	496.3	497.5	497.6	487.0	486.9	486.2	488.4	515.8	496.6	496.4	487.1
前期比年率	-5.9	-6.3	-10.9	12.0	1.6	0.9	0.1	-8.3	-0.1	-0.6	1.9	1.0	-3.7	0.0	-1.9
前期比	-1.5	-1.6	-2.9	2.9	0.4	0.2	0.0	-2.1	0.0	-0.2	0.5				
前年同期比	-2.0	-3.9	-7.9	-3.2	-1.3	0.6	3.6	-1.5	-1.9	-2.3	-1.8				
内需寄与度	-0.4	-1.4	-3.1	2.2	0.4	-0.1	0.0	-2.3	-0.3	0.1	0.4	0.8	-1.8	-0.6	-2.4
内、民需	-0.6	-1.4	-3.1	0.4	0.3	-0.2	0.0	-1.3	-0.4	0.0	0.3	0.5	-2.0	-2.5	-1.6
内、公需	0.2	0.0	0.1	1.8	0.1	0.1	0.0	-1.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	1.9	-0.8
外需寄与度	-1.1	-0.2	0.2	0.7	0.0	0.4	0.0	0.2	0.3	-0.2	0.0	0.2	-1.9	0.6	0.5

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	95.1	94.4	93.8	93.8	94.1	93.5	93.2	93.0	92.9	92.8	92.7	94.7	94.8	93.6	92.8
前期比	0.2	-0.8	-0.7	0.0	0.3	-0.6	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-1.2	-0.9
前年同期比	1.0	-0.2	-1.2	-1.2	-1.1	-1.0	-0.6	-0.8	-1.3	-0.8	-0.6				
民間住宅	108.3	106.6	105.1	104.5	105.2	105.0	104.4	103.9	103.4	103.0	102.7	104.4	106.7	104.8	103.3
前期比	1.3	-1.5	-1.4	-0.6	0.7	-0.1	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	2.3	2.3	-1.9	-1.4
前年同期比	4.2	2.2	-0.3	-2.3	-2.9	-1.5	-0.7	-0.6	-1.7	-1.9	-1.6				
民間企業設備	94.0	93.6	92.7	92.2	91.8	91.4	90.2	90.2	90.2	90.2	90.2	92.2	93.5	91.4	90.2
前期比	0.4	-0.4	-1.0	-0.5	-0.4	-0.4	-1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3	-2.2	-1.3
前年同期比	2.2	1.6	-0.2	-1.4	-2.3	-2.3	-2.7	-2.2	-1.8	-1.3	0.0				
政府最終消費支出	97.0	95.8	96.1	96.2	96.2	96.1	95.9	96.0	96.2	96.5	96.9	95.3	96.2	96.1	96.4
前期比	0.9	-1.3	0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	0.9	-0.1	0.3
前年同期比	1.9	0.7	0.4	0.1	-0.9	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.4	1.1				
公的固定資本形成	107.7	106.6	104.9	105.3	106.2	104.5	103.1	103.1	103.3	103.7	104.2	103.0	106.3	104.8	103.6
前期比	1.3	-1.1	-1.6	0.4	0.9	-1.6	-1.4	0.0	0.2	0.3	0.5	2.4	3.2	-1.4	-1.2
前年同期比	5.9	3.5	-0.1	-1.0	-1.3	-1.9	-1.7	-2.0	-2.8	-0.8	1.0				
財貨・サービスの輸出	98.3	91.3	93.6	93.8	91.6	91.9	92.1	92.2	91.9	90.8	90.3	102.7	97.2	92.3	91.3
前期比	-3.5	-7.1	2.5	0.2	-2.4	0.4	0.2	0.1	-0.3	-1.3	-0.5	0.6	-5.4	-5.0	-1.1
前年同期比	-2.3	-10.5	-10.4	-7.8	-6.8	0.7	-1.6	-1.7	0.4	-1.3	-1.9				
財貨・サービスの輸入	154.8	121.9	108.5	104.7	101.7	100.6	101.9	101.9	102.5	101.6	102.8	136.7	135.1	102.3	102.2
前期比	2.3	-21.2	-11.0	-3.5	-2.8	-1.1	1.3	0.0	0.6	-0.9	1.2	7.8	-1.2	-24.3	-0.1
前年同期比	17.2	-11.8	-23.1	-30.8	-34.3	-17.5	-6.1	-2.7	0.7	0.9	0.9				
国内総生産	89.9	91.9	93.1	93.6	93.9	93.5	93.0	92.9	92.8	92.7	92.6	91.7	91.5	93.5	92.7
前期比	-0.9	2.3	1.2	0.6	0.2	-0.4	-0.5	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.9	-0.3	2.2	-0.8
前年同期比	-1.7	0.6	1.4	3.3	4.4	1.7	0.0	-0.8	-1.2	-0.9	-0.4				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
鉱工業生産指数 2005=100	104.6	92.8	72.3	75.0	75.1	77.1	76.4	77.0	78.5	79.7	81.6	108.3	94.5	75.9	79.2
前期比	-3.2	-11.3	-22.2	3.8	0.1	2.7	-0.9	0.8	1.9	1.5	2.3	2.9	-12.8	-19.7	4.4
前年同期比	-3.3	-15.0	-34.0	-30.6	-28.2	-16.9	5.7	2.7	4.6	3.4	6.8				
労働力人口 万人	6632	6636	6658	6641	6632	6615	6594	6633	6618	6597	6571	6668	6648	6620	6605
前期比	-0.5	0.1	0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3	0.6	-0.2	-0.3	-0.4	0.1	-0.3	-0.4	-0.2
前年同期比	-0.3	-0.6	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-1.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3				
就業者数 万人	6365	6368	6363	6326	6323	6308	6281	6309	6288	6260	6229	6414	6373	6309	6272
前期比	-0.5	0.1	-0.1	-0.6	-0.1	-0.2	-0.4	0.5	-0.3	-0.4	-0.5	0.4	-0.6	-1.0	-0.6
前年同期比	-0.6	-0.8	-0.7	-1.1	-0.7	-0.9	-1.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.8				
雇用者数 万人	5524	5534	5503	5471	5468	5456	5432	5457	5438	5414	5387	5523	5520	5457	5424
前期比	0.1	0.2	-0.6	-0.6	-0.1	-0.2	-0.4	0.5	-0.3	-0.4	-0.5	0.7	-0.1	-1.2	-0.6
前年同期比	0.1	0.0	-0.3	-0.9	-1.0	-1.4	-1.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.8				
完全失業率 %	4.0	4.0	4.4	4.7	4.7	4.6	4.7	4.9	5.0	5.1	5.2	3.8	4.1	4.7	5.0
国内企業物価指数 2005=100	112.2	107.8	104.3	103.4	102.7	102.4	101.1	101.0	101.0	100.7	100.1	104.9	108.3	102.4	100.7
前期比	3.1	-4.0	-3.2	-0.9	-0.7	-0.3	-1.3	-0.1	0.1	-0.3	-0.6	2.3	3.2	-5.4	-1.7
前年同期比	7.3	2.6	-1.8	-5.0	-8.5	-5.0	-3.1	-2.4	-1.6	-1.6	-1.0				
コア消費者物価指数 2005=100	102.5	101.7	100.5	100.1	100.1	100.6	100.2	100.8	100.6	100.4	100.2	100.4	101.6	100.2	100.5
前期比	1.1	-0.8	-1.1	-0.4	0.0	0.5	-0.4	0.7	-0.3	-0.2	-0.2	0.3	1.2	-1.3	0.3
前年同期比	2.4	1.0	0.0	-1.4	-2.4	-1.1	-0.4	0.8	0.5	-0.2	0.0				

表6 金融

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
CDレート %	0.64	0.67	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.61	0.60	0.46	0.46
国債利回り %	1.47	1.35	1.29	1.46	1.42	1.35	1.42	1.47	1.51	1.54	1.57	1.58	1.44	1.41	1.52
貨幣供給量 兆円	736.7	738.7	745.4	769.8	777.2	782.5	783.1	766.3	769.4	771.6	774.5	730.1	745.4	783.1	774.5
前期比	0.5	0.3	0.9	3.3	1.0	0.7	0.1	-2.1	0.4	0.3	0.4	2.2	2.1	5.1	-1.1
前年同期比	2.2	1.8	2.1	5.0	5.5	5.9	5.1	-0.4	-1.0	-1.4	-1.1				
日経平均株価 2000=100	74.4	50.7	46.2	58.4	59.8	60.5	62.0	61.0	63.7	66.7	69.9	93.0	62.9	60.2	65.3
前期比	-7.6	-31.8	-8.9	26.3	2.4	1.3	2.4	-1.5	4.4	4.7	4.8	16.0	-32.4	-4.4	8.5
前年同期比	-24.5	-45.6	-40.3	-27.5	-19.6	19.3	34.1	4.5	6.5	10.1	12.7				
円ドル為替レート	107.6	96.1	93.6	99.0	96.2	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	114.2	100.5	96.4	95.1
前期比	3.0	-10.7	-2.6	5.8	-2.8	-1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.3	-12.0	-4.1	-1.3
前年同期比	-8.6	-15.0	-11.0	-5.3	-10.6	-1.1	1.6	-3.9	-1.1	0.0	0.0				

参考表1 景気対策の効果

兆円、%

	08Q3 08Q4 09Q1 09Q2 09Q3 09Q4 10Q1 10Q2 10Q3 10Q4 11Q1											年度			
	2007	2008	2009	2010											
民間最終消費支出	309.4	307.0	303.7	304.6	305.3	305.8	304.1	304.7	306.1	307.8	309.3	308.2	306.6	304.9	307.0
乖離幅：1. 08年度補正予算	0.000	0.000	0.000	1.394	0.052	0.010	-0.002	-0.013	-0.019	-0.022	-0.025	0.000	0.000	0.364	-0.020
乖離幅：2. 低炭素革命	0.000	0.000	0.000	4.198	4.371	4.414	4.417	0.133	-0.071	-0.153	-0.198	0.000	0.000	4.350	-0.072
乖離幅：3. 公共投資	0.000	0.000	0.000	0.085	0.309	0.404	0.466	0.409	0.206	0.124	0.076	0.000	0.000	0.316	0.204
乖離幅：4. 政府消費	0.000	0.000	0.000	0.052	0.195	0.255	0.292	0.255	0.127	0.075	0.045	0.000	0.000	0.198	0.125
乖離幅：5. 家計への移転	0.000	0.000	0.000	0.578	1.057	1.381	1.551	0.961	0.483	0.148	-0.034	0.000	0.000	1.142	0.389
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0.000	0.000	0.000	4.913	5.932	6.451	6.713	1.733	0.711	0.163	-0.139	0.000	0.000	6.002	0.617
乖離幅：7. 総合	0.000	0.000	0.000	6.306	5.986	6.463	6.713	1.722	0.695	0.143	-0.162	0.000	0.000	6.367	0.600
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.00	0.46	0.02	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.12	-0.01
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.00	1.38	1.43	1.44	1.45	0.04	-0.02	-0.05	-0.06	0.00	0.00	1.43	-0.02
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.00	0.03	0.10	0.13	0.15	0.13	0.07	0.04	0.02	0.00	0.00	0.10	0.07
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.00	0.02	0.06	0.08	0.10	0.08	0.04	0.02	0.01	0.00	0.00	0.07	0.04
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.00	0.19	0.35	0.45	0.51	0.32	0.16	0.05	-0.01	0.00	0.00	0.37	0.13
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.00	1.61	1.94	2.11	2.21	0.57	0.23	0.05	-0.05	0.00	0.00	1.97	0.20
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.00	2.07	1.96	2.11	2.21	0.57	0.23	0.05	-0.05	0.00	0.00	2.09	0.20
民間住宅	15.3	16.2	15.3	14.6	14.2	14.1	14.5	14.6	14.3	14.1	14.0	15.9	15.4	14.3	14.2
乖離幅：1. 08年度補正予算	0.000	0.000	0.000	0.004	0.008	0.011	0.014	0.016	0.018	0.019	0.020	0.000	0.000	0.009	0.018
乖離幅：2. 低炭素革命	0.000	0.000	0.000	0.006	0.012	0.018	0.022	0.021	0.020	0.018	0.016	0.000	0.000	0.015	0.019
乖離幅：3. 公共投資	0.000	0.000	0.000	0.007	0.014	0.021	0.028	0.028	0.028	0.028	0.027	0.000	0.000	0.018	0.028
乖離幅：4. 政府消費	0.000	0.000	0.000	0.004	0.009	0.013	0.017	0.018	0.018	0.018	0.017	0.000	0.000	0.011	0.017
乖離幅：5. 家計への移転	0.000	0.000	0.000	0.055	0.097	0.129	0.154	0.128	0.106	0.087	0.071	0.000	0.000	0.109	0.098
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0.000	0.000	0.000	0.073	0.132	0.180	0.220	0.193	0.169	0.148	0.128	0.000	0.000	0.151	0.159
乖離幅：7. 総合	0.000	0.000	0.000	0.078	0.139	0.191	0.234	0.209	0.187	0.167	0.148	0.000	0.000	0.161	0.178
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.00	0.03	0.05	0.08	0.09	0.11	0.12	0.14	0.14	0.00	0.00	0.06	0.13
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.00	0.04	0.09	0.13	0.15	0.15	0.14	0.13	0.12	0.00	0.00	0.10	0.13
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.00	0.05	0.10	0.15	0.19	0.19	0.20	0.20	0.19	0.00	0.00	0.12	0.19
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.00	0.03	0.06	0.09	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.00	0.00	0.08	0.12
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.00	0.38	0.68	0.91	1.06	0.88	0.74	0.62	0.51	0.00	0.00	0.76	0.69
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.00	0.50	0.93	1.28	1.52	1.32	1.18	1.05	0.91	0.00	0.00	1.06	1.12
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.00	0.53	0.98	1.36	1.62	1.43	1.31	1.19	1.06	0.00	0.00	1.12	1.25
民間企業設備	84.8	79.1	70.9	66.2	63.1	60.8	62.3	62.0	63.1	64.6	66.7	89.6	80.4	63.1	64.1
乖離幅：1. 08年度補正予算	0.000	0.000	0.000	0.373	0.364	0.313	0.233	0.125	0.096	0.076	0.064	0.000	0.000	0.321	0.090
乖離幅：2. 低炭素革命	0.000	0.000	0.000	1.026	1.937	2.621	3.018	2.023	1.048	0.253	-0.269	0.000	0.000	2.151	0.764
乖離幅：3. 公共投資	0.000	0.000	0.000	1.057	1.993	2.719	3.171	2.186	1.211	0.408	-0.125	0.000	0.000	2.235	0.920
乖離幅：4. 政府消費	0.000	0.000	0.000	0.688	1.304	1.773	2.055	1.414	0.780	0.261	-0.083	0.000	0.000	1.455	0.593
乖離幅：5. 家計への移転	0.000	0.000	0.000	0.154	0.413	0.704	0.960	0.954	0.761	0.476	0.196	0.000	0.000	0.558	0.597
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0.000	0.000	0.000	2.925	5.635	7.781	9.136	6.494	3.726	1.344	-0.314	0.000	0.000	6.369	2.812
乖離幅：7. 総合	0.000	0.000	0.000	3.298	5.997	8.089	9.364	6.615	3.820	1.420	-0.250	0.000	0.000	6.687	2.901
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.00	0.56	0.58	0.51	0.37	0.20	0.15	0.12	0.10	0.00	0.00	0.51	0.14
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.00	1.55	3.07	4.31	4.84	3.26	1.66	0.39	-0.40	0.00	0.00	3.41	1.19
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.00	1.60	3.16	4.47	5.09	3.52	1.92	0.63	-0.19	0.00	0.00	3.54	1.43
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.00	1.04	2.07	2.92	3.30	2.28	1.24	0.40	-0.12	0.00	0.00	2.31	0.92
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.00	0.23	0.65	1.16	1.54	1.54	1.20	0.74	0.29	0.00	0.00	0.88	0.93
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.00	4.42	8.94	12.80	14.66	10.47	5.90	2.08	-0.47	0.00	0.00	10.10	4.39
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.00	4.98	9.51	13.31	15.03	10.66	6.05	2.20	-0.37	0.00	0.00	10.60	4.52

注 乖離幅、乖離率は各政策メニューのGDP項目に対する効果を示す。乖離幅は兆円、乖離率は%表示。

参考表1 景気対策の効果：続き

兆円、万人、%

	年度											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
財貨・サービスの輸出	92.9	79.2	58.6	56.6	56.1	56.6	56.4	56.6	57.3	56.2	56.9	89.8	80.6	56.4	56.8
乖離幅：1. 08年度補正予算	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離幅：2. 低炭素革命	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.002	0.003	0.004	0.003	0.002	-0.002	0.000	0.000	0.002	0.002
乖離幅：3. 公共投資	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.002	0.003	0.004	0.004	0.002	-0.001	0.000	0.000	0.002	0.002
乖離幅：4. 政府消費	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.002	0.003	0.002	0.001	-0.001	0.000	0.000	0.001	0.001
乖離幅：5. 家計への移転	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.006	0.009	0.011	0.011	0.006	-0.003	0.000	0.000	0.005	0.006
乖離幅：7. 総合	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.006	0.010	0.012	0.011	0.005	-0.004	0.000	0.000	0.005	0.006
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.01	-0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.01	-0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
財貨・サービスの輸入	61.1	63.0	53.6	48.9	47.0	45.3	43.9	44.7	45.1	46.1	46.6	61.6	59.5	46.3	45.6
乖離幅：1. 08年度補正予算	0.000	0.000	0.000	0.198	0.183	0.136	0.092	0.040	0.025	0.016	0.010	0.000	0.000	0.152	0.023
乖離幅：2. 低炭素革命	0.000	0.000	0.000	0.586	1.101	1.451	1.646	1.119	0.611	0.221	-0.044	0.000	0.000	1.196	0.477
乖離幅：3. 公共投資	0.000	0.000	0.000	0.608	1.158	1.550	1.792	1.282	0.771	0.376	0.104	0.000	0.000	1.277	0.633
乖離幅：4. 政府消費	0.000	0.000	0.000	0.393	0.751	1.001	1.148	0.820	0.491	0.238	0.063	0.000	0.000	0.823	0.403
乖離幅：5. 家計への移転	0.000	0.000	0.000	0.088	0.232	0.388	0.520	0.516	0.419	0.281	0.139	0.000	0.000	0.307	0.339
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0.000	0.000	0.000	1.680	3.284	4.476	5.220	3.771	2.274	1.085	0.240	0.000	0.000	3.665	1.842
乖離幅：7. 総合	0.000	0.000	0.000	1.879	3.475	4.620	5.318	3.812	2.300	1.102	0.251	0.000	0.000	3.823	1.866
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.00	0.40	0.39	0.30	0.21	0.09	0.06	0.03	0.02	0.00	0.00	0.33	0.05
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.00	1.20	2.34	3.20	3.75	2.50	1.35	0.48	-0.09	0.00	0.00	2.58	1.04
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.00	1.24	2.46	3.42	4.08	2.87	1.71	0.82	0.22	0.00	0.00	2.76	1.39
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.00	0.80	1.60	2.21	2.62	1.83	1.09	0.52	0.14	0.00	0.00	1.78	0.88
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.00	0.18	0.49	0.86	1.18	1.15	0.93	0.61	0.30	0.00	0.00	0.66	0.74
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.00	3.43	6.98	9.87	11.89	8.44	5.04	2.36	0.52	0.00	0.00	7.92	4.04
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.00	3.84	7.39	10.19	12.11	8.53	5.10	2.39	0.54	0.00	0.00	8.26	4.09
国内総生産	559.3	538.0	516.2	513.7	513.2	514.7	516.6	518.7	522.1	523.3	527.5	562.3	542.9	514.5	522.9
乖離幅：1. 08年度補正予算	0.000	0.000	0.000	1.503	0.302	0.214	0.166	0.101	0.080	0.066	0.056	0.000	0.000	0.546	0.076
乖離幅：2. 低炭素革命	0.000	0.000	0.000	4.441	5.200	5.635	5.887	1.379	0.546	0.022	-0.309	0.000	0.000	5.291	0.410
乖離幅：3. 公共投資	0.000	0.000	0.000	4.575	5.341	5.895	6.277	1.671	0.842	0.317	-0.019	0.000	0.000	5.522	0.703
乖離幅：4. 政府消費	0.000	0.000	0.000	2.979	3.506	3.828	4.040	1.080	0.542	0.202	-0.015	0.000	0.000	3.588	0.452
乖離幅：5. 家計への移転	0.000	0.000	0.000	3.433	4.071	4.580	4.927	1.586	0.998	0.496	0.150	0.000	0.000	4.253	0.807
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0.000	0.000	0.000	12.662	15.306	17.050	18.160	5.557	2.829	0.973	-0.240	0.000	0.000	15.795	2.280
乖離幅：7. 総合	0.000	0.000	0.000	14.165	15.599	17.254	18.317	5.655	2.909	1.040	-0.182	0.000	0.000	16.333	2.355
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.00	0.29	0.06	0.04	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.11	0.01
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.00	0.86	1.01	1.09	1.14	0.27	0.10	0.00	-0.06	0.00	0.00	1.03	0.08
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.00	0.89	1.04	1.15	1.22	0.32	0.16	0.06	0.00	0.00	0.00	1.07	0.13
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.00	0.58	0.68	0.74	0.78	0.21	0.10	0.04	0.00	0.00	0.00	0.70	0.09
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.00	0.67	0.79	0.89	0.95	0.31	0.19	0.09	0.03	0.00	0.00	0.83	0.15
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.00	2.46	2.98	3.31	3.52	1.07	0.54	0.19	-0.05	0.00	0.00	3.07	0.44
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.00	2.76	3.04	3.35	3.55	1.09	0.56	0.20	-0.03	0.00	0.00	3.17	0.45
実質GDP成長率：前期比年率(%)															
ベースライン	-2.5	-14.4	-15.2	-2.0	-0.4	1.2	1.5	1.7	2.6	0.9	3.3	1.8	-3.5	-5.2	1.6
含む経済対策	-2.5	-14.4	-15.2	9.3	0.7	2.4	2.3	-7.6	0.5	-0.5	2.3	1.8	-3.5	-2.2	-1.1
雇員数	5524	5534	5503	5468	5460	5440	5409	5429	5409	5386	5362	5523	5520	5444	5397
乖離幅：1. 08年度補正予算	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1
乖離幅：2. 低炭素革命	0	0	0	1	3	5	7	9	9	9	8	0	0	4	9
乖離幅：3. 公共投資	0	0	0	1	3	5	8	9	10	9	8	0	0	4	9
乖離幅：4. 政府消費	0	0	0	1	2	3	5	6	6	6	6	0	0	3	6
乖離幅：5. 家計への移転	0	0	0	0	1	1	2	3	3	3	3	0	0	1	3
乖離幅：6. 09年度補正(2~5)計	0	0	0	3	8	14	22	27	28	27	25	0	0	12	27
乖離幅：7. 総合	0	0	0	3	8	15	23	27	29	28	25	0	0	12	27
乖離率：1. 08年度補正予算	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
乖離率：2. 低炭素革命	0.00	0.00	0.00	0.02	0.05	0.09	0.14	0.16	0.17	0.16	0.14	0.00	0.00	0.07	0.16
乖離率：3. 公共投資	0.00	0.00	0.00	0.02	0.05	0.09	0.14	0.17	0.18	0.17	0.16	0.00	0.00	0.08	0.17
乖離率：4. 政府消費	0.00	0.00	0.00	0.01	0.03	0.06	0.09	0.11	0.12	0.11	0.10	0.00	0.00	0.05	0.11
乖離率：5. 家計への移転	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.04	0.05	0.06	0.06	0.06	0.00	0.00	0.02	0.06
乖離率：6. 09年度補正(2~5)計	0.00	0.00	0.00	0.05	0.14	0.26	0.40	0.49	0.52	0.50	0.46	0.00	0.00	0.21	0.49
乖離率：7. 総合	0.00	0.00	0.00	0.05	0.15	0.28	0.42	0.50	0.53	0.52	0.47	0.00	0.00	0.23	0.51

注 乖離幅、乖離率は各政策メニューのGDP項目と雇用に対する効果を示す。乖離幅は兆円、万人、乖離率は%表示。

参考表2-1 主要経済指標：経済危機対策が無いケース

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
実質国内総生産 兆円	559.3	538.0	516.2	513.7	513.2	514.7	516.6	518.7	522.1	523.3	527.5	562.3	542.9	514.5	522.9
前期比	-0.6	-3.8	-4.0	-0.5	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.2	0.8	1.8	-3.5	-5.2	1.6
前年同期比	-0.2	-4.5	-9.1	-8.7	-8.2	-4.3	0.1	1.0	1.7	1.7	2.1				
名目国内総生産 兆円	502.7	494.5	480.5	480.7	481.6	481.4	480.9	482.3	484.4	485.0	488.1	515.8	496.6	481.2	485.0
前期比	-1.5	-1.6	-2.9	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.3	0.4	0.1	0.6	1.0	-3.7	-3.1	0.8
前年同期比	-2.0	-3.9	-7.9	-5.8	-4.2	-2.7	0.1	0.3	0.6	0.7	1.5				
GDPデフレーター 2000=100	89.9	91.9	93.1	93.6	93.8	93.5	93.1	93.0	92.8	92.7	92.5	91.7	91.5	93.5	92.8
前期比	-0.9	2.3	1.2	0.6	0.3	-0.3	-0.5	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.9	-0.3	2.2	-0.8
前年同期比	-1.7	0.6	1.4	3.2	4.4	1.8	0.0	-0.6	-1.1	-0.9	-0.6				
鉱工業生産指数 2005=100	104.6	92.8	72.3	73.8	73.6	75.3	74.4	76.0	77.9	79.5	81.6	108.3	94.5	74.3	78.8
前期比	-3.2	-11.3	-22.2	2.1	-0.3	2.3	-1.2	2.1	2.6	2.0	2.7	2.9	-12.8	-21.4	6.0
前年同期比	-3.3	-15.0	-34.0	-31.8	-29.7	-18.9	2.9	3.0	5.9	5.6	9.7				
新設住宅着工数 千戸	275	253	226	241	233	213	206	204	204	207	212	1,041	1,034	893	826
前期比	-1.6	-8.3	-10.6	6.6	-3.1	-9.0	-3.1	-1.1	0.2	1.5	2.1	-19.0	-0.7	-13.7	-7.4
前年同期比	40.3	3.9	-21.4	-14.0	-15.2	-15.9	-8.8	-15.4	-12.6	-2.5	2.7				
国内企業物価指数 2005=100	112.2	107.8	104.3	103.5	102.8	102.5	101.1	100.9	100.9	100.5	99.8	104.9	108.3	102.5	100.5
前期比	3.1	-4.0	-3.2	-0.8	-0.7	-0.3	-1.3	-0.2	0.0	-0.4	-0.7	2.3	3.2	-5.4	-1.9
前年同期比	7.3	2.6	-1.8	-4.9	-8.4	-4.9	-3.1	-2.5	-1.9	-1.9	-1.3				
コア消費者物価指数 2005=100	102.5	101.7	100.5	100.1	100.1	100.6	100.2	100.8	100.5	100.3	100.1	100.4	101.6	100.2	100.4
前期比	1.1	-0.8	-1.1	-0.4	0.0	0.5	-0.4	0.6	-0.3	-0.2	-0.2	0.3	1.2	-1.3	0.2
前年同期比	2.4	1.0	0.0	-1.3	-2.4	-1.1	-0.3	0.7	0.4	-0.3	-0.1				
一人当たり賃金 千円	4086	4062	4060	4018	3973	3932	3896	3866	3841	3820	3803	4109	4073	3955	3832
前期比	0.0	-0.6	-0.1	-1.0	-1.1	-1.0	-0.9	-0.8	-0.7	-0.5	-0.4	-0.5	-0.9	-2.9	-3.1
前年同期比	-0.3	-1.1	-1.9	-1.7	-2.8	-3.2	-4.0	-3.8	-3.3	-2.8	-2.4				
完全失業率 %	4.0	4.0	4.4	4.8	4.8	4.9	5.1	5.3	5.5	5.6	5.6	3.8	4.1	4.9	5.5
譲渡性預金金利 %	0.64	0.67	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.61	0.60	0.46	0.46
10年物国債利回り %	1.47	1.35	1.29	1.47	1.42	1.35	1.42	1.46	1.50	1.53	1.56	1.58	1.44	1.41	1.51
経常収支 兆円	2.7	1.2	0.8	1.7	2.1	2.9	3.2	3.0	2.9	2.4	2.4	24.5	9.3	9.9	10.7
対名目GDP比 %	2.1	1.0	0.7	1.4	1.7	2.4	2.6	2.5	2.4	2.0	1.9	4.8	1.9	2.0	2.2
原油価格 ドル/バレル	115.47	56.09	44.21	45.85	44.44	46.49	54.20	53.41	53.16	53.85	58.65	80.70	84.22	47.75	54.77
円ドル為替レート	107.6	96.1	93.6	99.0	96.2	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	114.2	100.5	96.4	95.1

注：シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

参考表2-2 国内総支出（実質）：経済危機対策が無いケース

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	309.4	307.0	303.7	304.6	305.3	305.8	304.1	304.7	306.1	307.8	309.3	308.2	306.6	304.9	307.0
前期比	0.1	-0.8	-1.1	0.3	0.2	0.2	-0.6	0.2	0.5	0.6	0.5	0.9	-0.5	-0.5	0.7
前年同期比	0.7	-0.2	-2.7	-1.4	-1.3	-0.4	0.1	0.0	0.3	0.7	1.7				
民間住宅	15.3	16.2	15.3	14.6	14.2	14.1	14.5	14.6	14.3	14.1	14.0	15.9	15.4	14.3	14.2
前期比	3.1	5.5	-5.4	-4.7	-2.7	-0.7	2.8	0.5	-2.0	-1.2	-0.7	-13.5	-3.0	-7.1	-0.8
前年同期比	-5.5	11.8	0.8	-1.9	-7.5	-12.9	-5.3	-0.2	0.5	-0.1	-3.5				
民間企業設備	84.8	79.1	70.9	66.2	63.1	60.8	62.3	62.0	63.1	64.6	66.7	89.6	80.4	63.1	64.1
前期比	-4.4	-6.7	-10.4	-6.7	-4.7	-3.6	2.5	-0.4	1.8	2.3	3.3	2.1	-10.3	-21.6	1.7
前年同期比	-4.5	-12.0	-22.4	-25.4	-25.6	-23.2	-12.1	-6.2	0.1	6.3	7.1				
民間在庫品増加	1.7	4.1	2.8	0.6	1.4	1.8	2.0	2.1	2.5	3.0	3.2	3.2	2.7	1.5	2.7
政府最終消費支出	97.2	98.7	99.0	99.9	100.4	101.0	101.3	102.5	103.8	103.4	103.7	97.7	98.1	100.7	103.3
前期比	-0.2	1.6	0.3	0.9	0.6	0.6	0.3	1.1	1.3	-0.4	0.3	2.1	0.4	2.6	2.6
前年同期比	0.4	0.2	0.9	2.6	3.3	2.3	2.3	2.6	3.3	2.3	2.3				
公的固定資本形成	18.9	18.9	18.9	19.5	19.1	19.3	19.3	20.2	19.4	19.7	19.7	19.8	18.9	19.3	19.7
前期比	1.0	-0.1	0.0	3.0	-1.7	0.7	0.0	4.9	-4.2	1.5	0.0	-6.3	-4.5	2.1	2.2
前年同期比	-6.2	-5.0	0.1	3.9	1.1	2.0	2.0	3.9	1.1	2.0	2.0				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	92.9	79.2	58.6	56.6	56.1	56.6	56.4	56.6	57.3	56.2	56.9	89.8	80.6	56.4	56.8
前期比	1.0	-14.7	-26.0	-3.3	-1.0	0.9	-0.2	0.4	1.2	-2.0	1.3	9.3	-10.2	-30.0	0.6
前年同期比	4.5	-12.5	-36.8	-38.4	-39.6	-28.6	-3.7	0.0	2.2	-0.7	0.8				
財貨・サービスの輸入	61.1	63.0	53.6	48.9	47.0	45.3	43.9	44.7	45.1	46.1	46.6	61.6	59.5	46.3	45.6
前期比	1.5	3.1	-15.0	-8.7	-3.8	-3.6	-3.1	1.8	0.9	2.1	1.1	1.7	-3.5	-22.1	-1.5
前年同期比	0.1	2.8	-14.7	-18.7	-23.0	-28.0	-18.0	-8.6	-4.1	1.6	6.0				
国内総生産	559.3	538.0	516.2	513.7	513.2	514.7	516.6	518.7	522.1	523.3	527.5	562.3	542.9	514.5	522.9
前期比年率	-2.5	-14.4	-15.2	-2.0	-0.4	1.2	1.5	1.7	2.6	0.9	3.3	1.8	-3.5	-5.2	1.6
前期比	-0.6	-3.8	-4.0	-0.5	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.2	0.8				
前年同期比	-0.2	-4.5	-9.1	-8.7	-8.2	-4.3	0.1	1.0	1.7	1.7	2.1				
内需寄与度	-0.6	-1.0	-2.0	-1.0	-0.4	-0.1	0.1	0.5	0.6	0.6	0.8	0.6	-2.2	-3.2	1.4
内、民需	-0.6	-1.2	-2.1	-1.3	-0.4	-0.3	0.1	0.1	0.5	0.7	0.7	0.5	-2.1	-3.8	0.8
内、公需	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.6	0.6
外需寄与度	0.0	-2.8	-2.1	0.5	0.3	0.4	0.3	-0.1	0.1	-0.4	0.0	1.2	-1.3	-2.0	0.2

付表 主要月次統計1

[月次統計]	08/ 1Q	08/ 2Q	08/ 3Q	08/ 4Q	09/ 1Q											
	08/2M	08/3M	08/4M	08/5M	08/6M	08/7M	08/8M	08/9M	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M	
A. 生産及び労働：																
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	105.9	106.2	107.1	107.5	106.4	107.3	105.5	105.5	105.1	102.6	99.9	98.2	96.2	UN	UN	
前月比(%)	-1.3	0.3	0.8	0.4	-1.0	0.8	-1.7	0.0	-0.4	-2.4	-2.6	-1.7	-2.0	UN	UN	
前年同月比(%)	-1.9	-0.6	-0.2	0.0	-1.3	-0.2	-2.4	-1.5	-2.4	-4.6	-6.9	-8.5	-9.2	UN	UN	
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	110.1	108.7	108.0	109.3	107.1	106.8	103.5	103.6	100.1	93.1	85.3	76.7	69.5	70.6	UN	
前月比(%)	0.5	-1.3	-0.6	1.2	-2.0	-0.3	-3.1	0.1	-3.4	-7.0	-8.4	-10.1	-9.4	1.6	UN	
前年同月比(%)	3.9	2.5	2.3	2.3	0.2	-0.2	-5.7	-4.0	-9.0	-14.1	-21.8	-30.0	-36.9	-35.1	UN	
A.03 同出荷指数(2005=100)@	111.4	109.4	108.6	109.7	106.9	107.4	103.9	104.0	100.9	93.6	86.0	76.7	72.0	73.1	UN	
前月比(%)	0.6	-1.8	-0.7	1.0	-2.6	0.5	-3.3	0.1	-3.0	-7.2	-8.1	-10.8	-6.1	1.5	UN	
前年同月比(%)	5.0	3.4	2.2	2.3	-0.7	0.6	-5.6	-4.1	-8.4	-14.2	-22.2	-30.7	-35.4	-33.2	UN	
A.04 在庫指数(2005=100)@	98.6	103.8	101.3	102.5	105.2	102.6	110.1	109.3	113.6	124.6	132.1	150.3	158.5	150.1	UN	
前月比(%)	105.2	105.2	104.7	105.3	106.2	106.3	106.1	107.7	108.9	109.5	109.7	108.0	103.5	99.8	UN	
前年同月比(%)	0.1	0.0	-0.5	0.6	0.9	0.1	-0.2	1.5	1.1	0.6	0.2	-1.5	-4.2	-3.6	UN	
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	106.3	104.9	104.1	105.1	102.9	102.6	99.2	99.3	95.3	87.6	78.5	68.7	60.5	61.0	UN	
前月比(%)	0.8	-1.3	-0.8	1.0	-2.1	-0.3	-3.3	0.1	-4.0	-8.1	-10.4	-12.5	-11.9	0.8	UN	
前年同月比(%)	3.5	1.9	2.2	2.4	0.2	1.5	-6.8	-5.3	-10.3	-16.5	-25.5	-34.9	-43.1	-41.8	UN	
A.07 同生産能力指数(2005=100)	105.6	105.6	105.8	105.7	105.7	106.5	106.5	106.5	106.4	106.8	106.8	106.4	106.4	106.1	UN	
前月比(%)	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.8	0.0	0.0	-0.1	0.4	0.0	-0.4	0.0	-0.3	UN	
前年同月比(%)	2.1	2.0	1.9	2.1	2.2	3.0	3.0	2.3	1.6	1.8	1.4	0.9	0.8	0.5	UN	
A.08 企業倒産件数(件数)	935	1127	1013	994	1065	1131	1018	1122	1231	1010	1147	1156	1131	1216	1169	
前年同月比(%)	14.3	23.0	24.0	-2.2	8.1	23.6	3.4	42.9	13.7	11.5	28.7	30.2	21.0	7.9	15.4	
A.09 企業倒産額(10億円)	496.0	455.9	725.4	481.1	471.9	640.2	814.9	5319.8	979.0	541.2	596.8	864.4	1197.9	1038.5	507.4	
前年同月比(%)	76.8	-3.6	22.7	39.7	40.3	109.0	-2.4	1041.8	121.7	18.3	44.7	122.2	141.5	127.8	-30.1	
A.10 有効求人倍率@	0.98	0.95	0.93	0.93	0.90	0.88	0.85	0.83	0.80	0.76	0.73	0.67	0.59	0.52	UN	
A.11 失業率(%)@	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	3.8	4.0	4.3	4.1	4.4	4.8	UN	
A.12 失業者数(万人)@	262	256	265	267	271	267	273	264	249	265	289	276	295	320	UN	
前月差	7	-6	9	2	4	-4	6	-9	-15	16	24	-13	19	25	UN	
前年同月差	-4	-13	7	12	24	22	23	2	-16	10	39	21	33	67	UN	
A.13 就業者数(万人)@	6401	6403	6412	6396	6383	6365	6367	6361	6361	6380	6369	6395	6373	6311	UN	
前月差	-23	2	9	-16	-13	-18	2	-6	0	19	-11	26	-22	-62	UN	
前年同月差	-10	-15	-15	-21	-40	-52	-41	-29	-36	-42	-65	-29	-27	-91	UN	
A.14 雇用者数(万人)@	5509	5515	5523	5519	5523	5516	5532	5524	5530	5539	5537	5527	5510	5463	UN	
前月差	-15	6	8	-4	4	-7	16	-8	6	9	-2	-10	-17	-47	UN	
前年同月差	-14	-8	-8	4	0	-11	1	22	19	-10	-7	3	2	-51	UN	
A.15 製造業(万人)	1055	1061	1095	1104	1076	1078	1094	1081	1074	1072	1074	1062	1042	1033	UN	
前年同月差	-24	-5	9	7	-15	-26	-5	-17	-31	-11	-13	3	-13	-28	UN	
A.16 平均給与総額(全産業：円)	274803	285974	281700	277395	467938	388095	284657	273605	275454	288588	592339	272793	266239	273163	UN	
前年同月比(%)	1.4	1.4	0.8	0.8	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.6	-0.8	-3.3	-3.1	-4.5	UN	
A.17 所定外労働時間(全産業)	11.1	11.5	11.3	10.5	10.5	10.7	10.2	10.5	10.6	10.5	10.1	9.1	8.8	9.0	UN	
前年同月比(%)	1.8	0.9	-0.9	-0.9	-1.9	-0.9	-2.9	-2.8	-4.5	-7.1	-11.4	-13.3	-20.7	-21.7	UN	
B. 国内需要：																
B.01 家計消費(円)	275827	312565	310695	288128	281951	298366	291154	281433	291504	284762	336976	291440	266044	310680	UN	
前年同月比(%)	1.1	-0.3	-1.7	-1.7	0.5	2.3	-1.6	0.0	-1.8	0.7	-4.2	-5.9	-3.5	-0.6	UN	
前年同月比(%:実質)	0.0	-1.6	-2.7	-3.2	-1.8	-0.5	-4.0	-2.3	-3.8	-0.5	-4.6	-5.9	-3.5	-0.4	UN	
B.02 消費総合指数(2000=100)@	111.3	108.9	108.8	108.6	108.6	109.0	108.0	107.9	107.8	106.8	105.8	105.5	104.2	104.6	UN	
前月比(%)	1.9	-2.1	-0.1	-0.2	0.0	0.4	-0.9	-0.1	-0.1	-1.0	-0.9	-0.3	-1.2	0.4	UN	
前年同月比(%)	2.3	0.4	0.5	-0.2	0.4	2.0	-1.2	-0.1	-0.2	-1.7	-2.9	-3.3	-6.3	-4.0	UN	
B.03 小売販売額(10億円)	10585	12202	11183	11047	10981	11565	10966	10691	10929	11153	13039	10871	9978	11723	UN	
前年同月比(%)	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0	0.7	-0.3	-0.7	-0.9	-2.7	-2.4	-5.7	-3.9	UN	
B.04 乗用車新規登録台数(台)	428986	613664	305847	296082	363966	383258	255295	397306	314860	295751	252544	256054	324515	463402	236063	
前年同月比(%)	1.0	-4.0	5.4	-3.6	-2.5	7.0	-8.0	-4.5	-6.3	-18.9	-17.3	-20.0	-24.4	-24.5	-22.8	
B.05 旅行取扱額(10億円)	493.6	564.3	479.7	544	546.3	608	694.5	585.3	615.3	555.4	507.3	383.4	422.8	497.5	UN	
前年同月比(%)	3.6	-1.5	-3.4	1.4	-1.6	1.5	-6.0	-6.5	-1.7	-7.7	-6.2	-12.6	-14.3	-11.8	UN	
B.06 新設住宅着工(戸数)@	96091	93154	96273	91282	92400	91421	91531	92455	87024	82184	83403	79713	72142	74023	UN	
前月比(%)	-2.0	-3.1	3.3	-5.2	1.2	-1.1	0.1	1.0	-5.9	-5.6	1.5	-4.4	-9.5	2.6	UN	
前年同月比(%)	-5.1	-15.3	-9.2	-6.4	-16.9	19.3	53.2	54.3	20.1	0.0	-5.8	-18.7	-24.9	-20.5	UN	
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1254.3	1335.3	1558.9	1407.6	1518.6	1484.1	1540.6	1558.3	1378.5	1349.4	1186.6	1075.7	1007.5	1096.3	UN	
前年同月比(%)	-1.2	-12.2	-5.9	-2.2	-14.8	19.8	55.7	53.4	15.6	9.7	-6.2	-14.7	-19.7	-17.9	UN	
B.08 機械受注(民需:10億円)@	1056.4	933	1024.7	1086.7	1044.6	1022	909	943.4	893.4	784	762.5	733.2	737.3	727.9	UN	
前月比(%)	-13.1	-11.7	9.8	6.1	-3.9	-2.2	-11.1	3.8	-5.3	-12.2	-2.7	-3.8	0.6	-1.3	UN	
前年同月比(%)	2.1	-6.1	0.5	4.5	9.3	-5.1	-12.9	-3.7	-15.7	-27.3	-26.7	-39.7	-30.2	-22.0	UN	
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	635.2	697.8	675.5	676.3	689.8	734.6	775.6	812.2	832.7	826.3	827.2	654.5	700.3	725.4	UN	
前年同月比(%)	-12.7	-10.3	-8.2	-5.9	-9.6	-8.4	-2.6	6.5	15.0	21.3	21.7	16.6	10.3	3.9	UN	
B.10 情報サービス売上高(10億円)	805.3	2011.9	660.5	671.8	974.7	696.1	734.3	1378.2	691.9	725.0	1043.5	733.7	796.0	1790.9	UN	
前年同月比(%)	3.9	0.7	7.2	2.4	5.6	1.8	3.1	-2.1	-1.6	-2.5	-2.5	4.0	-1.2	-11.0	UN	
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	109.9	109.0	106.4	109.1	104.6	102.6	100.2	100.3	98.8	92.5	88.5	74.9	69.4	69.0	UN	
前月比(%)	-0.8	-0.8	-2.4	2.5	-4.1	-1.9	-2.3	0.1	-1.5	-6.4	-4.3	-15.4	-7.3	-0.6	UN	
前年同月比(%)	2.1	4.4	-1.4	-0.2	-4.9	-6.6	-9.6	-7.7	-11.6	-16.5	-21.2	-32.4	-36.9	-36.7	UN	
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1553.0	1725.3	1273.1	913.9	981.2	1062.1	1223.7	1388.3	1611.4	1723.6	1880.8	1488.1	1573.5	1803.5	UN	
前年同月比(%)	-3.4	-1.5	-3.7	-5.8	-2.9	-1.9	0.6	-0.2	0.3	-1.7	0.4	0.0	1.3	4.5	UN	

付表 主要月次統計2

[月次統計]	08/1Q			08/2Q			08/3Q			08/4Q			09/1Q		
	08/2M	08/3M	08/4M	08/5M	08/6M	08/7M	08/8M	08/9M	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M
B. 国内需要：															
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	70.7	72.5	71.8	70.5	69.7	68.5	69.9	69.9	70.7	71.6	72.1	71.7	72.4	UN	UN
前月比(%)	-2.6	2.5	-1.0	-1.8	-1.1	-1.7	2.0	0.0	1.1	1.3	0.7	-0.6	1.0	UN	UN
前年同月比(%)	-12.8	-9.0	-10.8	-12.0	-12.9	-12.7	-7.4	-3.7	-0.8	-0.8	-0.3	-1.2	2.4	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	108.5	108.5	110.6	110.4	109.3	110.6	109.2	108.4	108.9	107.7	106.0	106.4	105.0	100.8	UN
前月比(%)	-1.6	0.0	1.9	-0.2	-1.0	1.2	-1.3	-0.7	0.5	-1.1	-1.6	0.4	-1.3	-4.0	UN
前年同月比(%)	-1.9	-0.2	0.5	0.1	-1.1	0.4	-1.5	-1.5	-1.4	-2.5	-3.5	-3.5	-3.2	-7.1	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	105.5	107.3	107.0	106.9	106.6	106.2	106.1	107.1	107.4	107.5	107.8	108.3	108.4	108.2	UN
前月比(%)	-1.3	1.7	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.9	0.3	0.1	0.3	0.5	0.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	-2.2	-0.5	-0.5	-0.1	-0.7	-1.1	-1.1	-0.5	0.1	0.2	0.5	1.3	2.7	0.8	UN
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(2005=100)	93.6	91.4	92.2	91.9	90.6	90.5	88.4	88.7	84.6	80.9	78.5	76.3	74.5	76.6	UN
C.02 一致指数(2005=100)	104.6	103.4	102.5	103.4	101.9	101.9	99.1	98.4	96.1	93.2	90.6	88.0	85.2	84.9	UN
C.03 遅行指数(2005=100)	103.0	103.2	101.6	100.6	99.4	98.8	97.8	96.5	96.1	94.6	92.0	91.0	90.3	88.7	UN
D. 金融市場：															
D.01 マネーベース(10億円)@	88294	88165	88270	88120	88909	88366	88638	89191	89453	89681	89773	91563	93905	94330	95598
前月比(%)	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.9	-0.6	0.3	0.6	0.3	0.3	0.1	2.0	2.6	0.5	1.3
前年同月比(%)	0.0	0.2	-2.7	-0.7	0.3	-0.5	-0.1	0.8	1.3	1.9	1.7	3.8	6.4	7.0	8.3
D.02 コーレルト(%)	0.504	0.511	0.506	0.505	0.509	0.503	0.504	0.495	0.487	0.301	0.211	0.120	0.111	0.100	0.104
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物：%)	0.808	0.812	0.813	0.813	0.825	0.822	0.820	0.821	0.840	0.770	0.876	0.754	0.752	0.712	0.597
D.04 債券指標銘柄(%)	1.442	1.302	1.410	1.669	1.749	1.600	1.455	1.482	1.505	1.465	1.312	1.246	1.287	1.299	1.435
D.05 イット・カーブ(%)	0.938	0.791	0.904	1.164	1.240	1.097	0.951	0.987	1.018	1.163	1.101	1.126	1.176	1.199	1.331
D.06 日経平均(225種：円)	13547.8	12602.9	13357.7	13995.3	14084.6	13168.9	12989.4	12123.5	9117.0	8531.5	8463.6	8331.5	7694.8	7764.6	8768.0
前月比(%)	-23.6	-26.4	-23.5	-20.5	-21.8	-26.7	-21.1	-25.3	-46.1	-45.1	-45.6	-39.3	-43.2	-38.4	-34.4
E-1. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合：2005=100)	106.2	106.7	107.7	108.9	109.9	112.4	112.5	111.8	109.5	107.5	106.3	104.7	104.3	104.0	103.6
前月比(%)	0.5	0.5	0.9	1.1	0.9	2.3	0.1	-0.6	-2.1	-1.8	-1.1	-1.5	-0.4	-0.3	-0.4
前年同月比(%)	3.6	3.9	4.1	4.9	5.8	7.5	7.6	7.0	4.5	2.4	0.9	-0.9	-1.8	-2.5	-3.8
E.02 企業物価(資本財：2005=100)	98.1	97.8	98.0	97.9	98.0	98.5	98.6	98.5	98.1	97.7	97.2	96.8	96.6	96.8	96.8
前月比(%)	0.0	-0.3	0.2	-0.1	0.1	0.5	0.1	-0.1	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-0.2	0.2	0.0
前年同月比(%)	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1	-0.8	-0.1	-0.1	-0.6	-0.5	-1.0	-1.3	-1.5	-1.0	-1.2
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	94.6	94.9	95.0	95.3	95.9	95.9	95.5	94.9	93.7	93.4	92.9	91.9	92.1	92.9	UN
前月比(%)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.6	0.0	-0.4	-0.6	-1.3	-0.3	-0.5	-1.1	0.2	0.9	UN
前年同月比(%)	1.3	0.9	0.7	1.0	1.5	1.5	1.6	0.2	-1.6	-2.0	-2.5	-2.5	-2.6	-2.1	UN
E.04 交易条件(製造業：2005=100)	85.4	85.6	83.0	82.7	81.5	80.8	80.3	82.0	84.3	86.6	88.4	89.7	89.1	88.7	89.1
前月比(ポイント)	-0.5	0.2	-2.6	-0.3	-1.2	-0.7	-0.5	1.7	2.3	2.3	1.8	1.3	-0.6	-0.4	0.4
前年同月比(ポイント)	-3.6	-3.1	-4.8	-4.5	-5.5	-6.1	-6.8	-5.1	-2.0	0.0	2.7	3.8	3.7	3.1	6.1
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	104.0	104.6	105.2	105.4	106.3	107.4	107.0	107.2	106.3	105.5	104.3	104.0	103.6	UN	UN
前月比(%)	1.4	0.6	0.6	0.2	0.9	1.0	-0.4	0.2	-0.8	-0.8	-1.1	-0.3	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	1.9	1.9	2.3	2.7	2.8	3.9	4.0	3.9	2.5	1.7	0.8	1.4	-0.4	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	105.1	105.8	106.3	106.8	107.9	109.5	109.0	109.3	108.4	107.5	106.3	105.5	105.1	UN	UN
前月比(%)	1.3	0.7	0.5	0.5	1.0	1.5	-0.5	0.3	-0.8	-0.8	-1.1	-0.8	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	3.0	3.3	3.5	4.1	4.4	5.7	5.6	5.5	4.0	3.0	1.8	1.6	0.0	UN	UN
E.07 輸出物価、円ベース(2005=100)	100.3	97.3	99.7	101.4	104.2	105.4	105.5	102.4	94.8	90.4	87.0	86.2	86.7	89.9	91.3
前月比(%)	0.5	-3.0	2.5	1.7	2.8	1.2	0.1	-2.9	-7.4	-4.6	-3.8	-0.9	0.6	3.7	1.6
前年同月比(%)	-5.3	-6.8	-5.9	-5.6	-4.1	-2.8	0.5	-1.5	-9.4	-11.3	-15.0	-13.6	-13.6	-7.6	-8.4
E.08 輸出物価、ドルベース(2005=100)	100.1	100.8	102.0	102.7	103.7	104.8	103.9	103.2	100.5	99.1	98.4	98.5	98.0	97.5	98.0
前月比(%)	0.6	0.7	1.2	0.7	1.0	1.1	-0.9	-0.7	-2.6	-1.4	-0.7	0.1	-0.5	-0.5	0.5
前年同月比(%)	1.1	1.5	2.5	2.9	3.7	4.8	4.1	3.6	1.0	-0.1	-0.7	-1.0	-2.1	-3.3	-3.9
E.09 輸入物価、円ベース(2005=100)	128.8	125.3	133.7	139.2	149.3	153.3	156.8	146.4	130.0	113.9	100.0	95.4	97.5	100.9	101.7
前月比(%)	1.6	-2.7	6.7	4.1	7.3	2.7	2.3	-6.6	-11.2	-12.4	-12.2	-4.6	2.2	3.5	0.8
前年同月比(%)	11.0	8.3	11.9	12.5	18.8	22.2	27.8	20.5	3.6	-8.6	-22.9	-24.8	-24.3	-19.5	-23.9
E.10 輸入物価、ドルベース(2005=100)	131.0	133.6	140.8	144.9	152.3	156.5	157.2	149.9	140.1	126.4	115.4	111.1	111.9	110.7	110.5
前月比(%)	1.9	2.0	5.4	2.9	5.1	2.8	0.4	-4.6	-6.5	-9.8	-8.7	-3.7	0.7	-1.1	-0.2
前年同月比(%)	21.3	21.6	25.5	26.3	32.3	35.6	34.7	28.1	16.7	2.8	-9.1	-13.6	-14.6	-17.1	-21.5
E.11 原油価格(円/KI)	62433	62674	63911	70540	80539	88582	92001	82234	67015	45392	32416	24623	25648	26874	UN
前月比(%)	-1.4	0.4	2.0	10.4	14.2	10.0	3.9	-10.6	-18.5	-32.3	-28.6	-24.0	4.2	4.8	UN
前年同月比(%)	49.2	47.4	41.2	42.5	55.8	64.8	70.1	59.6	20.4	-21.9	-48.6	-61.1	-58.9	-57.1	UN
E.12 消費者物価(総合：2005=100)	100.5	101.0	100.9	101.7	102.2	102.4	102.7	102.7	102.6	101.7	101.3	100.7	100.4	100.7	UN
前月比(%)	-0.2	0.5	-0.1	0.8	0.5	0.2	0.3	0.0	-0.1	-0.9	-0.4	-0.6	-0.3	0.3	UN
前年同月比(%)	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	0.0	-0.1	-0.3	UN
E.13 消費者物価(コア：2005=100)	100.4	100.8	100.8	101.6	102.0	102.4	102.6	102.6	102.4	101.6	101.1	100.5	100.4	100.7	UN
前月比(%)	-0.1	0.4	0.0	0.8	0.4	0.4	0.2	0.0	-0.2	-0.8	-0.5	-0.6	-0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	0.0	0.0	-0.1	UN
E.14 消費者物価(東京総合：2005=100)	99.9	100.5	100.8	101.3	101.6	101.5	101.6	101.9	101.8	101.4	101.3	100.7	100.4	100.7	100.6
前月比(%)	-0.3	0.6	0.3	0.5	0.3	-0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.6	-0.3	0.3	-0.1
前年同月比(%)	0.4	0.6	0.6	0.9	1.5	1.6	1.3	1.4	1.2	1.1	0.8	0.5	0.5	0.2	-0.2
E.15 消費者物価(東京コア：2005=100)	99.8	100.3	100.7	101.1	101.3	101.4	101.6	101.8	101.8	101.4	101.2	100.5	100.4	100.7	100.7
前月比(%)	-0.2	0.5	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.7	-0.1	0.3	0.0
前年同月比(%)	0.4	0.6	0.7	0.9	1.3	1.6	1.5	1.7	1.5	1.1	0.8	0.5	0.6	0.4	0.0
E.16 日経商品指数(17種：1970=100)	162.3	164.3	171.9	173.5	179.4	183.9	177.6	165.6	137.3	125.9	110.2	108.2	107.5	108.8	111.7
前月比(%)	8.7	1.2	4.6	0.9	3.4	2.5	-3.4	-6.7	-17.1	-8.3	-12.5	-1.8	-0.7	1.2	2.7
前年同月比(%)	16.8	16.5	18.7	19.4	20.7	20.0	21.5	11.5	-10.3	-14.7	-25.4	-27.5	-33.8	-33.8	-35.0

付表 主要月次統計3

[月次統計]	08/ 1Q			08/ 2Q			08/ 3Q			08/ 4Q			09/ 1Q		
	08/2M	08/3M	08/4M	08/5M	08/6M	08/7M	08/8M	08/9M	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	929.8	1194.4	205.3	487.5	1.8	83.7	-257.1	167.7	-116.8	-142.0	-484.3	-1100.2	53.0	98.7	UN
F.02 貿易収支(10億円)	1031.1	1245.6	598.5	497.3	249.0	307.4	-141.2	320.2	136.6	-92.2	-195.9	-844.4	202.1	132.9	UN
前年同月比(%)	-7.0	-29.3	-41.9	-0.1	-81.5	-60.0	-116.1	-81.9	-88.1	-110.2	-119.7	-1284.3	-80.4	-89.3	UN
F.03 財輸出(10億円)	6667.9	7351.3	6594.8	6504.6	6840.8	7289.4	6715.4	7028.4	6582.0	5058.0	4589.6	3282.2	3310.0	3929.8	UN
前年同月比(%)	9.0	2.8	4.8	4.2	-1.5	8.7	0.8	2.1	-7.5	-26.5	-35.1	-46.3	-50.4	-46.5	UN
F.04 財輸入(10億円)	5636.8	6105.7	5996.3	6007.3	6591.8	6982.0	6856.6	6708.2	6445.4	5150.2	4785.5	4126.6	3107.9	3796.9	UN
前年同月比(%)	12.6	13.3	13.9	4.6	17.8	17.6	18.5	31.1	8.0	-13.8	-21.3	-31.7	-44.9	-37.8	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-101.3	-51.2	-393.2	-9.8	-247.2	-223.7	-115.9	-152.5	-253.4	-49.8	-288.4	-255.8	-149.1	-34.2	UN
F.06 運輸	-69.1	-86.1	-38.6	-43.1	-42.4	-63.0	-55.2	-45.0	-68.8	-53.0	-91.4	-94.4	-103.5	-108.2	UN
F.07 旅行	-155.9	-163.8	-113.5	-134.5	-140.8	-132.9	-169.2	-160.7	-140.6	-147.0	-152.8	-132.0	-181.2	-171.0	UN
F.08 その他	123.7	198.7	-241.2	167.8	-64.0	-27.8	108.5	53.2	-44.0	150.2	-44.2	-29.5	135.6	244.9	UN
F.09 所得収支(10億円)	1675.5	1959.3	1297.3	1567.0	571.6	1645.4	1404.6	1486.0	1214.4	845.3	726.7	992.4	1104.5	1704.1	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-91.1	-251.3	-116.7	-73.4	-101.9	-159.9	-86.6	-89.1	-118.1	-79.7	-79.5	-65.0	-40.7	-317.3	UN
F.11 経常収支(10億円)	2514.2	2902.4	1385.9	1981.0	471.6	1569.3	1061.0	1564.6	979.6	623.6	162.9	-172.8	1116.9	1485.6	UN
前年同月比(%)	4.8	-11.7	-29.4	-6.8	-68.9	-15.2	-49.0	-46.5	-55.6	-63.4	-89.7	-114.8	-55.6	-48.8	UN
F.12 資本収支(10億円)	-2659.7	-2957.6	-2389.3	-1493.3	-9.1	-1248.0	-326.5	-1475.3	-773.5	-2186.9	-968.3	-2085.5	-1638.5	-2136.3	UN
F.13 直接投資	-656.8	-529.8	-383.6	-410.8	-418.2	-937.0	-561.2	-583.8	-2700.0	-572.0	-2126.4	-293.2	-327.4	-914.2	UN
F.14 証券投資	-1085.8	#####	9959.7	-708.4	-2393.3	2996.0	2894.5	-8303.1	-2412.4	-5297.6	#####	-1532.8	-3950.6	-1756.6	UN
F.15 その他投資	-936.6	7757.7	#####	-366.4	3052.2	-3433.5	-2639.5	7271.5	3268.4	3559.7	10850.9	-395.9	2525.4	5832.7	UN
F.16 その他資本収支	-71.0	-74.0	-24.0	-25.0	-26.0	-13.0	-20.0	-86.0	-9.0	-26.0	-168.0	-22.0	-21.0	-54.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	107.2	100.8	102.5	104.1	106.9	106.8	109.3	106.7	100.3	96.8	91.3	90.4	92.5	97.9	99.0
前月比(%)	-0.5	-5.9	1.7	1.6	2.7	-0.1	2.3	-2.3	-6.0	-3.5	-5.7	-0.9	2.3	5.8	1.2
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	963.3	1109.0	475.2	357.8	119.2	82.2	-332.1	85.7	-67.1	-225.0	-322.3	-956.0	82.7	10.3	UN
前年同月比(%)	0.2	-30.8	-47.4	-9.5	-90.4	-87.9	-144.7	-94.7	-106.7	-128.7	-137.2	-964.7	-91.4	-99.1	UN
G.02 対米国(10億円)	696.2	664.9	576.2	479.9	439.8	599.3	370.2	560.7	518.7	366.1	373.6	132.7	146.1	153.9	UN
前年同月比(%)	-13.4	-17.0	-11.7	-11.0	-40.8	-19.1	-48.3	-28.4	-27.6	-49.2	-51.1	-75.3	-79.0	-76.9	UN
G.03 対アジア(10億円)	918.4	952.5	766.5	894.7	873.8	921.9	990.2	666.1	447.0	165.0	41.5	-432.5	374.5	327.3	UN
前年同月比(%)	103.9	-14.8	16.3	67.5	-7.3	41.3	17.5	-35.7	-39.0	-78.3	-95.6	-249.7	-59.2	-65.6	UN
G.04 対EU(10億円)	526.5	476.8	407.1	342.8	319.0	372.4	332.3	370.4	356.9	177.5	114.9	27.8	98.1	46.6	UN
前年同月比(%)	18.6	7.9	-3.0	14.2	-28.9	29.5	6.1	-25.8	-24.9	-50.0	-75.5	-92.0	-81.4	-90.2	UN
G.05 輸出(10億円)	6975.4	7682.5	6891.4	6809.0	7153.7	7628.7	7053.6	7364.0	6923.8	5325.4	4831.9	3480.4	3526.4	4183.8	UN
前年同月比(%)	8.7	2.3	3.9	3.7	-1.8	8.0	0.3	1.5	-7.8	-26.7	-35.0	-45.7	-49.4	-45.5	UN
G.06 対米国(10億円)	1338.3	1369.5	1216.8	1180.3	1227.9	1276.3	1087.2	1264.2	1214.1	934.0	901.7	571.8	556.6	665.7	UN
前年同月比(%)	-6.0	-11.0	-9.1	-9.4	-15.4	-11.4	-21.8	-10.9	-19.0	-33.8	-36.9	-52.9	-58.4	-51.4	UN
G.07 対アジア(10億円)	3323.8	3652.2	3438.8	3490.5	3588.7	3853.2	3711.9	3608.5	3390.1	2577.1	2312.1	1617.6	1783.6	2211.8	UN
前年同月比(%)	13.8	1.8	7.1	8.1	1.3	12.6	6.6	2.8	-4.0	-26.7	-36.5	-46.7	-46.3	-39.4	UN
G.08 対中国(10億円)	1014.4	1154.8	1099.5	1161.0	1183.7	1283.3	1223.0	1139.7	1160.0	855.7	749.8	511.3	611.6	789.8	UN
前年同月比(%)	14.8	3.1	13.9	12.2	4.9	16.5	8.8	1.7	-0.9	-24.5	-35.5	-45.2	-39.7	-31.6	UN
G.09 対EU(10億円)	1085.1	1174.4	1016.5	960.8	955.7	1031.2	951.2	979.4	940.8	710.7	632.5	522.0	491.3	515.7	UN
前年同月比(%)	7.1	3.6	1.3	-1.1	-11.2	4.1	-3.5	-9.0	-17.2	-30.9	-41.8	-47.4	-54.7	-56.1	UN
G.10 一般機械(10億円)	1413.8	1558.9	1388.1	1340.6	1388.6	1470.2	1332.5	1391.9	1352.3	1048.6	1044.2	711.5	736.9	824.5	UN
前年同月比(%)	8.8	0.6	1.4	0.8	-7.0	3.7	-3.0	-1.2	-3.4	-23.3	-29.4	-40.8	-47.9	-47.1	UN
G.11 電気機器(10億円)	1271.8	1387.4	1320.6	1325.2	1342.2	1431.5	1373.7	1456.1	1377.5	1040.8	874.6	615.4	637.0	778.3	UN
前年同月比(%)	-2.2	-9.7	-2.4	2.4	-4.6	2.2	-4.9	-5.6	-10.6	-29.7	-39.4	-47.3	-49.9	-43.9	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1799.2	2015.2	1725.2	1573.8	1785.6	1850.0	1529.5	1817.2	1667.8	1355.9	1192.5	815.7	745.4	839.0	UN
前年同月比(%)	10.9	8.3	9.1	3.8	-3.9	7.8	-6.1	2.2	-13.1	-28.3	-37.0	-53.7	-58.6	-58.4	UN
G.13 輸出数量(2005=100)	116.0	127.7	119.6	113.1	116.1	120.7	111.5	118.0	114.5	92.2	86.6	61.7	63.2	74.9	UN
前年同月比(%)	14.6	6.5	9.3	7.1	-0.1	9.1	-0.8	-0.2	-6.4	-22.2	-29.9	-41.1	-45.5	-41.4	UN
G.14 輸入(10億円)	6012.0	6573.6	6416.2	6451.2	7034.6	7546.5	7385.7	7278.4	6990.9	5550.3	5154.2	4436.4	3443.7	4173.4	UN
前年同月比(%)	10.2	11.2	12.0	4.5	16.5	18.3	17.4	28.9	7.4	-14.4	-21.5	-31.7	-42.7	-36.5	UN
G.15 対米国(10億円)	642.1	704.5	640.5	700.4	788.1	677.0	716.9	703.5	695.4	567.8	528.1	439.1	410.5	511.7	UN
前年同月比(%)	3.7	-4.5	-6.7	-8.3	11.4	-3.4	6.5	10.5	-11.1	-17.7	-20.5	-35.0	-36.1	-27.4	UN
G.16 対アジア(10億円)	2405.4	2699.7	2672.3	2595.9	2714.8	2931.4	2721.7	2942.4	2943.1	2412.1	2270.6	2050.0	1409.1	1884.5	UN
前年同月比(%)	-2.6	9.4	4.7	-3.7	4.4	5.8	3.2	18.9	5.1	-12.4	-15.7	-25.4	-41.4	-30.2	UN
G.17 対中国(10億円)	1014.0	1215.2	1268.2	1200.0	1217.5	1356.2	1214.2	1389.5	1389.5	1173.6	1104.9	1075.5	598.5	965.4	UN
前年同月比(%)	-15.1	9.6	-2.5	-3.9	0.3	5.2	-4.6	16.0	2.9	-12.0	-12.4	-16.2	-41.0	-20.6	UN
G.18 対EU(10億円)	558.6	697.5	609.4	618.0	636.7	658.9	618.8	609.1	583.9	533.1	517.6	494.2	393.1	469.2	UN
前年同月比(%)	-1.8	0.9	4.4	-8.0	1.5	-6.3	-8.0	5.4	-11.6	-20.8	-16.1	-23.5	-29.6	-32.7	UN
G.19 原料品(10億円)	392.7	433.5	443.5	444.1	508.2	512.4	520.8	549.6	518.2	409.7	363.7	313.9	224.4	229.9	UN
前年同月比(%)	3.6	0.0	-2.6	-18.1	3.2	-4.4	8.8	23.9	5.8	-7.1	-14.3	-29.7	-42.9	-47.0	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2155.4	2230.9	2154.2	2182.3	2507.4	2930.2	3038.1	2637.4	2410.0	1707.0	1556.9	1186.6	1049.1	1102.9	UN
前年同月比(%)	53.6	45.7	54.7	40.4	58.1	70.0	64.5	68.7	34.2	-13.8	-31.8	-44.1	-51.3	-50.6	UN
G.21 製造業品(10億円)	3014.5	3417.3	3276.6	3254.8	3468.0	3557.9	3300.4	3575.1	3499.5	2953.0	2743.2	2523.1	1816.3	2412.3	UN
前年同月比(%)	-6.6	-0.9	-3.0	-7.5	1.0	-1.3	-4.4	11.5	-5.6	-16.2	-17.9	-27.0	-39.7	-29.4	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	96.5	107.2	106.3	101.1	103.8	106.5	100.4	103.8	108.1	97.2	100.0	93.7	72.0	85.4	UN
前年同月比(%)	-0.9	4.3	5.9	-3.4	4.5	2.3	-4.4	6.2	-2.1	-10.7	-7.1	-11.7	-25.3	-20.4	UN

注)@印は季節調整済み。UNIは未発表。